

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月22日
【事業年度】	第2期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ITbookホールディングス株式会社
【英訳名】	ITbook Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 恩田 饒
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号
【電話番号】	03-6264-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 神谷 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号
【電話番号】	03-6264-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 神谷 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	11,272,407	21,224,761
経常利益 (千円)	60,185	140,737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	87,635	83,156
包括利益 (千円)	70,843	108,727
純資産額 (千円)	2,565,921	2,563,171
総資産額 (千円)	11,042,961	12,983,534
1株当たり純資産額 (円)	124.13	121.10
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	4.80	4.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	4.18
自己資本比率 (%)	22.24	18.45
自己資本利益率 (%)	-	3.43
株価収益率 (倍)	-	78.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,677	717,853
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	743,735	1,355,502
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,932	587,535
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,789,602	2,917,371
従業員数 (人)	1,433	2,032
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(112)

(注) 1. 当社は、2018年10月1日にI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、I T b o o k株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の経営成績は、取得企業であるI T b o o k株式会社の前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の前第4四半期連結会計年度(自2018年10月1日至2019年3月31日)の経営成績を連結したものととなります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日設立のため、前連結会計年度より前に係る記載はしておりません。
5. 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が2018年10月1日に共同株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間に関しては、I T b o o k株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	42,000	45,000
経常損失 ( ) (千円)	21,709	108,860
当期純損失 ( ) (千円)	22,184	109,810
資本金 (千円)	900,000	900,000
発行済株式総数 (株)	19,791,901	19,791,901
純資産額 (千円)	2,123,366	2,033,633
総資産額 (千円)	2,253,985	2,773,562
1株当たり純資産額 (円)	106.66	101.04
1株当たり配当額 (円)	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	1.12	5.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	93.63	72.07
自己資本利益率 (%)	-	-
株価収益率 (倍)	-	-
配当性向 (%)	-	-
従業員数 (人)	14	12
(外、平均臨時雇用者数)	( - )	( - )
株主総利回り (%)	-	82.5
(比較指標：東証マザーズ指数) (%)	(89.3)	(64.9)
最高株価 (円)	631	604
最低株価 (円)	309	262

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日設立のため、前事業年度より前に係る記載はしておりません。

5. 当社株式は、2018年10月1日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第1期の株主総利回りは記載しておらず、当事業年度の株主総利回りは2019年3月31日の株価を基準として算定しております。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
2018年10月	I T b o o k 株式会社及びサムシングホールディングス株式会社が共同株式移転の方法により当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所マザーズに上場
2019年3月	連結子会社 I T b o o k 株式会社が望夢英語寺子屋有限会社の口数（100％）を取得
2019年4月	連結子会社 N E X T 株式会社及び株式会社アイニードの共同出資により、i - N E X T 株式会社を設立
2019年4月	連結子会社 I T b o o k 株式会社が東京都港区に I T b o o k C a p i t a l 株式会社を設立
2019年5月	連結子会社 I T b o o k 株式会社が株式会社カナックの株式（38.8％）を取得
2019年5月	東京都中央区に I T l o a n 株式会社を設立
2019年5月	連結子会社 I T b o o k 株式会社が秋田県秋田市に東北 I T b o o k 株式会社を設立
2019年5月	子会社 I T グローバル株式会社が、ワタミ株式会社との共同出資（I T グローバル株式会社：50％、ワタミ株式会社：50％）によりシンガポール共和国にGlobal Dream Street Pte.Ltd.を設立
2019年6月	連結子会社サムシングホールディングス株式会社が株式会社アースプライムの株式（100％）を取得
2019年9月	連結子会社ジオサイン株式会社が第三者割当増資を実施
2020年2月	東京都港区にITbookテクノロジー株式会社を設立
2020年3月	連結子会社東京アプリケーションシステム株式会社が株式会社三鈴の株式（100％）を取得し連結子会社化
2020年4月	連結子会社 I T b o o k 株式会社が所有するデータテクノロジー株式会社、エスアイ技研株式会社、株式会社 R I N E T の全株式を連結子会社のITbookテクノロジー株式会社へ譲渡
2020年5月	連結子会社 N E X T 株式会社及び株式会社アイニードが保有する子会社 i - N E X T 株式会社の全株式をワタミ株式会社に譲渡

### 3【事業の内容】

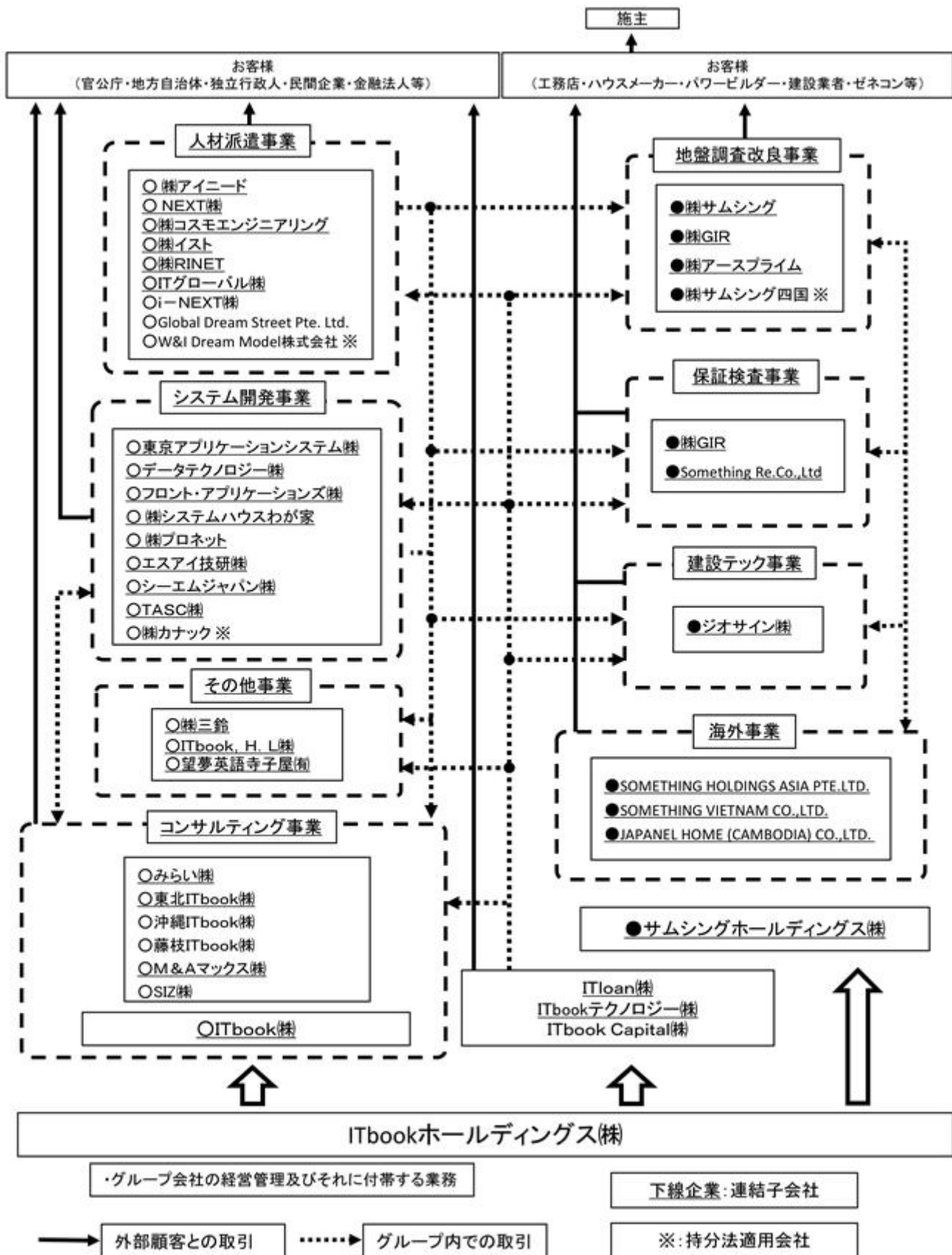
当社グループは、連結子会社32社、非連結子会社5社、関連会社3社で構成され、セグメントとしてコンサルティング事業、システム開発事業、人材派遣事業、地盤調査改良事業、保証検査事業、建設テック事業、海外事業を営んでおり、セグメントの概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「ICT事業」につき、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「建設テック事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれない事業を「その他事業」と区分し、主にアパレル事業、教育事業及びリファラル事業を含んでおります。

セグメントの名称	概要
コンサルティング事業	官公庁や民間企業等に対して、業務及び情報システムの総合的な整理・再構築を提案し、組織的な戦略目標の達成を支援しております。
システム開発事業	新規システム開発、ニアショア開発、保守業務、ハードウェアの販売、Webシステム開発、マーケットデータシステム開発、外国為替関連システム開発、生命保険関連システム開発や保守・運用及び組込開発を行っております。
人材派遣事業	人材紹介、技術者の派遣及び製造業・流通業等の分野への人材派遣を行っております。
地盤調査改良事業	ハウスメーカーなどのビルダーに対して、地盤調査、測量、地盤改良、沈下修正工事及び擁壁工事等を行っております。
保証検査事業	ハウスメーカーなどのビルダーに対して、地盤保証、住宅完成保証及び、住宅検査関連業務を行っております。
建設テック事業	GPS付き地盤調査機器「GeoWebシステム」等のレンタル・販売等及び電子認証サービスを行っております。
海外事業	東南アジアにおける地盤調査、地盤改良、土木工事、並びに住宅建設請負及び関連事業を行っております。
その他事業	アパレル事業、教育事業及びリファラル事業

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容
I T b o o k(株) (注)3	東京都港区	1,048,673	子会社の管理運営 コンサルティング事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 人材の紹介
サムシングホールディン グス(株) (注)3	東京都江東区	484,820	子会社の管理運営	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託
I T l o a n(株)	東京都千代田区	70,000	その他(全社共通)	100.0	役員の兼任
ITbookテクノロジー(株)	東京都港区	20,000	その他(全社共通)	100.0	役員の兼任
みらい(株)	広島県広島市中区	80,000	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
東北I T b o o k(株)	秋田県秋田市	10,000	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
M & A マックス(株)	東京都港区	20,000	コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
東京アプリケーションシ ステム(株)	新潟県新潟市中央区	50,000	システム開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
データテクノロジー(株)	東京都立川市	33,200	システム開発事業	100.0 (100.0)	-
(株)プロネット	東京都港区	4,000	システム開発事業	100.0 (100.0)	-
(株)システムハウスわが家	東京都中野区	3,000	システム開発事業	100.0 (100.0)	-
エスアイ技研(株)	東京都立川市	33,000	システム開発事業	100.0 (100.0)	-
フロント・アプリケー ションズ(株)	東京都中央区	1,000	システム開発事業	100.0 (100.0)	-
(株)アイニード	大阪府大阪市北区	50,000	人材派遣事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
N E X T(株)	東京都港区	50,000	人材派遣事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)コスモエンジニアリン グ	新潟県新潟市中央区	30,000	人材派遣事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
株式会社イスト	東京都渋谷区	50,000	人材派遣事業	80.0 (80.0)	役員の兼任
株式会社R I N E T	東京都中央区	11,000	人材派遣事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
I T グローバル(株)	東京都港区	50,000	人材派遣事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)三鈴 (注)3	東京都品川区	350,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
I T b o o k , H . L(株)	東京都港区	20,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
望夢英語寺小屋(有)	愛知県一宮市	3,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容
(株)サムシング	東京都江東区	50,000	地盤調査改良事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)アースプライム	東京都東村山市	49,000	地盤調査改良事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)G I R (注)3	東京都江東区	100,000	保証検査事業 地盤調査改良事業	100.0 (100.0)	-
Something Re.Co.,Ltd	マレーシア国ラブアン島	13,000	保証検査事業	100.0 (100.0)	-
ジオサイン(株) (注)3	東京都千代田区	96,650	建設テック事業	51.4 (51.4)	役員の兼任
SOMETHING VIETANAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	30,630 百万VND	海外事業	100.0 (100.0)	-
JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア国プノンペン市	300,000 USD	海外事業	70.0 (70.0)	-
SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.	シンガポール共和国	350,000 SGD	海外事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
その他 2社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社サムシングは、売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

以下、その内容を記載します。

#### 株式会社サムシングの主要な損益情報等

当事業年度

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1)売上高	11,093,535千円
(2)経常利益	256,666千円
(3)当期純利益	159,660千円
(4)純資産額	305,019千円
(5)総資産額	4,411,248千円

#### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容
株式会社カナック	東京都港区	313,025	システム開発事業	38.8 (38.8)	-
W&I Dream Model株式会社	東京都大田区	50,000	人材派遣事業	50.0 (50.0)	-
(株)サムシング四国	香川県高松市	13,000	地盤調査改良事業	23.1 (23.1)	-



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	100(6)
システム開発事業	142(4)
人材派遣事業	1,141(0)
地盤調査改良事業	413(29)
保証検査事業	23(5)
建設テック事業	20(1)
海外事業	28(0)
その他事業	136(65)
全社(共通)	29(2)
合計	2,032(112)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末より599人増加した主な要因は、人材派遣事業における人員増加及び、株式会社RINET、株式会社イスト、ITloan株式会社、M&Aマックス株式会社、東北ITbook株式会社、ITbookテクノロジー株式会社、ITグローバル株式会社、ITbook、H.L株式会社及び望夢英語寺小屋有限会社の重要性が増した事等により連結の範囲に含めたこと、並びに株式会社アースプライム及び株式会社三鈴の全株式を取得し連結子会社化したためであります。

## (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12(-)	43	1.5	6,625

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	12
合計	12

- (注) 1. 従業員数は、ITbook株式会社及びサムシングホールディングス株式会社からの出向者を含んでおります。なお、臨時雇用者が存在しないため(-)としております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### トップメッセージ

 <p>代表取締役会長兼CEO 恩田 饒</p>	 <p>代表取締役社長 前 俊守</p>
<p><b>豊かな社会の実現へ</b></p> <p>“当社は、IT関連の技術進歩による大きな環境変化の中で、クリエイティブなコンサルティング業務を通して、お客様に奉仕し、より豊かな社会の創造に貢献していきたいと考えています。”</p>	<p><b>新しい価値を創造する</b></p> <p>“当社では、仕事を通して自己成長し、社会に貢献するという目標を一人ひとりが持ち、人生の貴重な時間を有意義に使うことにより、それぞれの人生を幸せなものにしていくことを目指しています。また、それを実践していく中で、豊かな社会の実現の一翼を担いたいと考えています。”</p>

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「ICT技術を活用することにより社会インフラの効率的、効果的付加価値の向上及び、社会貢献を目指す。」を経営理念に、IoT、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング等の新技術を効率的、効果的に活用した付加価値の高いサービスを社会に提供し、豊かな社会の創造に貢献することを経営方針としております。

また、当社グループはフィロソフィーとして、「お客様第一主義で社会に貢献する」「夢・高い目標に挑戦する」「全社員の物心両面の幸福を追求する」の3つを掲げ、グループ一丸となって業務推進を図っております。

## 経営理念

ICT技術を活用することにより社会インフラの効率的、効果的付加価値の向上及び、社会貢献を目指す

(ITbookホールディングスグループ経営理念)

## フィロソフィー

1. お客様第一主義で社会に貢献する
2. 夢・高い目標に挑戦する
3. 全社員の物心両面の幸福を追求する

## (2) 経営戦略等

当社グループは、IT関連事業及び地盤関連事業を軸に、豊かな社会の創造に向け、最新ソリューション技術の提供、地盤関連技術へIT技術の利活用、防災関連技術等を提供してまいります。また、新規事業への進出にも積極的に取り組み、継続的な企業価値の向上に向け注力してまいります。

また、当社グループは、経営スローガンとして「売上高1,000億円企業」を目指し事業展開を図っております。そのために、幅広く顧客のニーズを捉え顧客満足度の強化を図り、更なる収益基盤の構築と収益力の向上に注力してまいります。引き続き、積極的な投資・M&Aも視野に入れた事業規模の拡大や、外国人材受入、ファッション関連等の新規事業の早期収益化を目指すなど、既存事業のみにとらわれない組織作りを進めてまいります。

## (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、売上高と営業利益を、同等のウエイトに位置付けており、バランスある発展を中期的な目標としております。

当社グループの営業利益率に関しましては、売上高営業利益率5%の達成を重要事項と考えております。売上高、営業利益率の目標を達成できるように、積極的な事業展開や既存事業における生産性の向上等に努めてまいります。

## (4) 経営環境

### コンサルティング事業

「クラウドコンピューティング」の急速な普及や2016年1月からは「マイナンバー制度」が開始されました。当社グループの取組みとして、「クラウドコンピューティング」につきましては、総務省から、「地方自治体のクラウド化のための実証実験のPMO」を受託し、北海道、京都府、佐賀県等6道府県、78市町村で実施しました。また、「マイナンバー制度」につきましては、内閣官房、総務省をはじめとする50ほどの自治体より、マイナンバー関連のコンサルティング業務を受託しました。

今後は、政府の「Cloud First」、「Digital First」推進に加え、社会では新型コロナウイルスとの共存に伴うIT投資が増加すると考えられます。そして、マイナンバーカードは、健康保険証としての利用、医療機関、調剤薬局での利活用、マイナポイント及びキャッシュレス化の推進、銀行等の機関間情報連携、情報セキュリティーの見直しなど様々なものに結び付いていくと想定されます。

コンサルティング事業は、このような環境下、受注機会が更に増加すると見込んでおり、引き続き内閣官房・総務省・地方自治体に継続的にコンタクトしてまいります。

### システム開発事業

IT業界は、IoT、AI、FinTechなど、新たな技術革新が進展しています。これらの動向と、IT関連のコンサルティング及びシステム開発事業とのシナジー効果は大きいと考えられ、引き続き、ニアショア開発や金融関連分野及び、IoT関連のソリューションを提供する組込システム分野への事業拡大を図ってまいります。

また、国や地方における多種多様な課題解決のため、さまざまな角度からのシステム開発を進め、コンサルティング事業とも連携し、AI、IoT等の積極的な利活用を推進してまいります。

### 人材派遣事業

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はあるものの、有効求人倍率は、高い水準が続いており、人材派遣へのニーズは高いものとなっております。そのような環境の下、当社グループの技術者派遣業、製造業及び流通業向け人材派遣業の専門性に特化した派遣業は、ニーズの高いものであると考えており、更なる売上拡大を図ってまいります。

### 地盤調査改良事業

地盤調査改良市場につきまして、2020年3月期の年間の新設住宅着工戸数は、前年比7.3%減と3年連続で減少しております。

このような状況下、市場のシェアを獲得し中長期的な事業拡大に向けて、新工法の開発による差別化や店舗及び、中低層建築物等の地盤改良の受注獲得を進めてまいります。

さらに、被災地域の復興関連事業への注力と、さらには既存技術を活かし、異常気象の増加に伴い需要が拡大している防災関連市場においても受注の拡大を見込んでおります。

### 保証検査事業

保証検査事業は、地盤調査改良市場と同様の経営環境にあります。保証事業においては、新規の認定店の増加及び、既存の認定店の技術力の向上を図り顧客満足度の獲得に注力してまいります。また、検査事業においては、リフォーム市場が拡大しつつあり、検査事業関連のサービスを拡充させてまいります。

保証検査事業として、現有の顧客基盤を活用して新たな収益商品の開発・導入・販売により顧客との接点を高め、建物に関する安心相談窓口の地位を確立してまいります。

### 建設テック事業

2015年度に発生したマンションの杭データ改ざん問題以来、地盤データの信頼性に対する注目度は高まっています。当社グループの「GeoWebシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっております。また得られた技術を活かし、昨今市場が拡大しております中古住宅市場の品質検査分野におけるシステムの開発・販売を行うなどにより、受注の更なる獲得を目指しております。

### 海外事業

ベトナム社会主義共和国では、日本国内で培った地盤調査・改良の技術力を活かし、現地社員へ技術指導・教育を実施しながらメコン川の堤防補強等のインフラ工事を進めることにより、地域に貢献する企業を目指しています。

2020年3月期においては、河川・堤防・防災・道路工事を中心とした公共の調査・工事案件受注のための営業活動に注力しました。また、幅広い案件を受注するため専門技術者の採用を行い、地場の大手ゼネコンや、ベトナム南部地域の地方自治体からの安定的な受注を獲得しました。

引き続き、東南アジア圏で当社の技術を展開し、売上・収益を確保してまいります。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

### 経営統合による相乗効果について

当社は、2018年10月1日に、I T b o o k株式会社とサムシングホールディングス株式会社が共同株式移転の方式により経営統合し、両社の共同持株会社として設立されました。経営統合により期待されるシナジー効果を十分に発揮するために、管理機能の効率化をはじめ、新たな事業の創出に取り組んでまいります。

### 人材の確保について

コンサルティング事業及びシステム開発事業において、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する優秀な人材の確保が重要になります。

当社グループでは、社内人事評価システムや社内教育体制及び社外研修の充実、インセンティブ制度活用などにより、優秀な人材の確保に努めてまいります。

また、地盤調査改良事業では、品質を一定以上に保つため、原則として正社員による現場作業を中心に行っております。一方で機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには、作業人員を一定数確保することが不可欠であります。そのため、継続的な新卒採用及び、有能な人材の中途採用活動強化により、安定的な人材確保に努めてまいります。

### 競合について

当社グループの地盤調査改良事業は、一定の安定した需要が見込めるため、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

ITなどの活用を促進し、他社にはない特異なサービスを開発し、技術面による競合他社との差別化を図ってまいります。

### 研究開発

当社グループの地盤調査改良事業は、株式会社サムシングの技術本部が中心となって国内外での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。市場ニーズの多様化、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要であると考えております。今後も人員の増強、研究開発活動の推進により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に取組みます。

また、建設テック事業では、G N S S（全球測位衛星システム）による位置情報の精度向上に伴う測量作業の少人数化や、各種ドローンを利用した建築検査など、さらに省力化や自動化を企図した新商品の開発を行っています。

### 海外事業の収益の安定化について

当社グループの海外事業においては、長期的な企業成長の確保という観点から、2011年よりベトナム社会主義共和国に駐在員事務所を設立しました。そして、2013年に現地法人（SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.、SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.）を設立し、また、2016年に現地法人（JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.）を設立し、海外事業の展開を進めております。

また、2018年よりベトナム社会主義共和国で地盤調査改良事業を中心に事業活動を行っています。当事業年度において、海外事業は黒字化を達成しております。引き続き安定した収益確保に努めると共に、更なる事業拡大を進めてまいります。

### 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、英国のEU離脱、米国・中国の通商問題の動向等の政治的なリスクに加え、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が長期化されることも懸念され、国内経済のみならず世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、ステークホルダーの安全と健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染防止に努めております。また、不要不急の来客・訪問・出張、グループ社員のマスク着用、手洗いうがい・アルコール消毒の徹底、対象店舗の休業、体調が優れない従業員等の出勤停止等の対応を行っています。

このように、営業活動が制限されている状況下、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束せず長期化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとして、グループフィロソフィーの「2・夢・高い目標に挑戦する」を意識し、先行き不透明なこのような状況下においても、企業成長を目指し努力、邁進してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生時の対応に全力で対処する方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項についても、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する内容は、当連結会計年度の末日において、当社が判断したものであります。

### [方針]

当社グループでは、リスク情報を的確に把握し、それを速やかに対処及び共有するためにI T b o o kグループ及びサムシンググループにおいてリスクコンプライアンス委員会を設置しております。各グループ会社間でリスク情報の共有と洗い出しをリスクコンプライアンス委員会で行い、その結果を当社取締役会に報告し、グループ全体のリスク情報及び、再発防止策を共有しております。また、仮に重要リスクと思われる事象が発生した場合でも、リスクコンプライアンス委員会及び、取締役会を即座に開催し、対処方を指示し、迅速に対処できる組織体制となっております。

リスクコンプライアンス委員会に関しましては、3ヶ月に1回の開催を原則としておりますが、緊急を要するようないリスクが発生した場合等に備え事務局を設置しています。

## (1) 人材の確保について

コンサルティング事業及びシステム開発事業において、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する優秀な人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社グループでは、社内人事評価システムや社内教育体制及び社外研修の充実、インセンティブなどにより、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの計画した人材の確保が十分にできない場合、又は既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

地盤調査改良事業においては、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化等を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには、作業人員を一定数確保することが不可欠であります。新卒等の採用により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 製品・サービスの瑕疵について

地盤調査改良事業は、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）をはじめとする各種法令等に準拠した品質管理基準により万全を期しております。しかしながら、当社グループが予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良、並びに調査ミス等での多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、保証検査事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期するためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、重大な過失による調査データの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 検収時期の遅延等による業績への影響について

システム開発事業は、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

## (4) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは、サービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でもシステム開発事業における技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。また、地盤調査改良事業及び保証検査事業においては、業務上取得したお客様の個人情報を含む様々な顧客情報をお預かりしております。

当社グループでは、従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業においても同様の対策を講じております。

しかしながら、万が一情報漏洩が発生した場合には、顧客からのクレーム等により、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。こうした場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 原材料の市況変動

地盤調査改良事業は、仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大に伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分を転嫁できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 法的規制について

The Offshore Companies Act 1990及び、The Offshore Insurance Act 1990

当社グループの保証事業のキャプティブを行うSomething Re.Co., Ltd.は、マレーシアの監督官庁であるLABUAN OFFSHORE FINANCIAL SERVICES AUTHORITY (LOFSA) からThe Offshore Companies Act 1990及びThe Offshore Insurance Act 1990による規制を受けております。監督官庁へ免許手数料の支払いや会計報告の提出を行わない場合に、登録(Company No.LL02871)及び免許(Licensed Offshore Insurer - License No.IS200144)の取消しを受けることになります。

これらの法的規制の変更があった場合には、新たに法的規制を遵守するために追加の支出及び人材確保が考えられるため、業績に影響を与える可能性があります。

## (7) 保証事業について

当社グループの保証事業は、株式会社G I R及びSomething Re.Co.,Ltd.と損害保険会社並びに再保険会社との関係において成立しております。既存の事業スキームに変更や修正が実施された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (8) 未回収リスクについて

当社グループは、売上債権の総資産に占める割合は概して高い水準にあります。当連結会計年度末で32.7%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の未回収が発生した場合には、貸倒引当金が増加すること等が原因で、業績に影響を与える可能性があります。

## (9) 有利子負債の依存度について

当社グループの設備取得資金及び運転資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため、総資産に占める有利子負債の割合は当連結会計年度末で50.2%となっております。経済・金融情勢等によって市場金利が上昇した場合には、業績に影響を及ぼすこととなります。

また何らかの理由により借入が実行できなくなった場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

## (10) 海外事業の黒字化について

当社グループでは長期的な企業成長の確保という観点から、2011年にベトナム社会主義共和国に駐在員事務所を設立しました。そして、2013年に現地法人（SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD. SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.）を設立し、また、2016年に現地法人（JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.）を設立し、海外での事業展開を進めております。

2018年からは、カンボジアでは、W P C（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業を、また、ベトナム社会主義共和国では、地盤調査改良事業を中心に事業活動を行い、今期おきましては初の黒字化を達成しておりますが、今後、計画どおりに事業展開出来ない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## (11) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

当社グループは、ステークホルダーの安全と健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めております。また当社グループ全体にて、不要不急の来客・訪問・出張の自粛、グループ社員のマスク着用、手洗いうがい・アルコール消毒の徹底、対象店舗の休業、体調が優れない従業員等の出勤停止等の対応を行っております。

このように、営業活動が制限されている状況下、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束せず長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 投資・M &amp; Aに関して

当社グループは、経営スローガンの1つである「売上高1,000億円企業」を目標に事業展開を図っております。その実現のために、積極的な投資・M & Aを視野に入れた事業規模の拡大を、1つとして掲げております。

今後実施した投資・M & A案件において、当社の想定とそぐわない事象が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2018年10月1日にI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転の方式により、共同持株会社として設立されました。設立に際し、I T b o o k株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の連結経営成績は、取得企業であるI T b o o k株式会社の前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の前第4四半期連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）の経営成績を連結したものとなります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復基調で推移していましたが、下期以降、相次ぐ自然災害や消費税増税により個人消費は弱含みました。また、英国のEU離脱、米国・中国の通商問題の動向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響も深刻化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に、老朽化システムの更新など、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続き、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況が続きました。

また、もう一つの主要事業である建設業界におきましては、消費税増税により消費マインドが冷え込み、持ち家の着工戸数の減少したこと及び、金融機関による融資条件の厳格化等により、民間資金によるアパート等の貸家の着工戸数が減少し、2020年3月期の新設住宅着工戸数は、前年比7.3%減少し、3年連続で減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かし、地盤関連事業へのAI、IoT技術の取り入れや、統合による効率化・コスト削減をはじめ、企業価値の更なる向上に取り組みました。

その結果、売上高につきましては、地盤関連事業を主事業としているサムシングホールディングスグループの通期業績を連結したことに加え、IT業界等の旺盛な人員受け入れニーズを背景に人材派遣事業等が前年比増加し、予想を上回りました。しかしながら、収益面につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う政府の外出自粛要請による教育事業休止・営業活動自粛等により固定費負担等が増加し、また、外国人材の派遣受け入れが停止となり、ITグローバル株式会社の収益が大幅に減少しました。そして、将来発展の見込める事業として先行投資を進めている7社を、重要性が増したこと等により連結の範囲に加えた結果、通期業績予想を下回りました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は21,224,761千円（前年同期比188.3%）、売上総利益は5,610,306千円（前年同期比190.2%）、販売費及び一般管理費は5,454,480千円（前年同期比189.1%）、営業利益は155,826千円（前年同期比239.3%）、経常利益は140,737千円（前年同期比233.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は83,156千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失87,635千円）となりました。

	2019年3月期（千円）	2020年3月期（千円）	前年同期比（%）
売上高	11,272,407	21,224,761	188.3
売上総利益	2,950,187	5,610,306	190.2
販売費及び一般管理費	2,885,071	5,454,480	189.1
営業利益	65,116	155,826	239.3
経常利益	60,185	140,737	233.8
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（ ）	87,635	83,156	



セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、「ICT事業」につき、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「建設テック事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれない事業を「その他事業」と区分し、主にアパレル事業、教育事業及びリファラル事業を含んでおります。なお、アパレル事業を営む株式会社三鈴は、2020年3月31日に連結子会社の東京アプリケーションシステム株式会社が全株式を取得し子会社化したため、通期業績に含めておりません。

#### (a) コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努めました。さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は1,450,123千円（前年同期比116.6%）となりました。

#### (b) システム開発事業

システム開発事業におきましては、ニアショア開発を含むソフトウェア開発の売上が増加し、IoT機器分野での製品の開発・販売が好調に推移しました。

この結果、システム開発事業の売上高は2,392,004千円（前年同期比118.1%）となりました。

#### (c) 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、技術者派遣業の人材確保及び顧客獲得に努め、派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、大きく売上を伸ばしました。また、製造業及び流通業向け人材派遣業でも、営業活動に注力した結果、堅実に売上高が伸長しました。

この結果、人材派遣事業の売上高は4,526,274千円（前年同期比178.4%）となりました。

#### (d) 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、2018年7月末よりサービス提供を開始した、らせん状の節を有する安定した品質の補強体築造を有した新商品「スクリーフリクションパイル工法」が、2020年3月末時点には施工実績5,500棟を超え順調に売上を伸ばしました。

そして、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラム工法」の販売促進、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけております自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売を促進し売上を伸ばしました。

また、全長ボーリングコア判定アプリ「MARC RAY」の稼働など、土木建築業界へのAI、IoT技術の導入を本格的に開始し、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

2019年6月に子会社化した株式会社アースプライムにおける土質調査試験においては、営業範囲を官公庁に拡大し受注を促進、また、昨今の自然災害の影響により、ボーリング調査、堤防工事の土質試験の受注も伸ばすことができました。

また、新たにコンクリートの温度応力解析業務を開始し、受注するなど、積極的に新分野への参入を行いました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は11,847,165千円（前年同期比231.2%）となりました。

#### (e) 保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」と瑕疵検査保証が競合他社との競争激化により減少したものの、不動産の売買仲介・リフォーム買取再販事業を開始し、売上を確保しました。また、住宅建築完成保証から派生した新築住宅建設請負工事と賃貸住宅建物の品質検査及び修繕工事を新規に受注しました。

この結果、保証検査事業の売上高は282,204千円（前年同期比207.1%）となりました。

#### (f) 建設テック事業

建設テック事業におきましては、2015年に発生した横浜マンションの杭データ改ざん、2018年には大手賃貸不動産会社の施工不備等、建設業界における信頼が損なわれる事象が続き、信頼性の回復が急務となっております。一方で、業界就労人口の高齢化や慢性的な人員不足などの解決も求められています。

それらの課題を解決すべく、当社グループの「GeoWebシステム」は、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化による労働生産性の向上を図るものとなっており、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されております。

この結果、建設テック事業の売上高は391,410千円（前年同期比236.7%）となりました。

## (g) 海外事業

海外事業におきましては、ベトナム社会主義共和国及びカンボジア国において、インフラ整備強化、再生エネルギー発電事業の風力・太陽光発電の地盤調査・基礎工事を受注しました。また、ホーチミン市における雨水排水処理施設工事、農村地域の河川堤防・道路・橋梁工事等の分野にも積極的に参入し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は267,290千円（前年同期比651.7%）となりました。

## (h) その他事業

その他事業におきまして、教育事業及びリファラル事業の売上高の総計は68,287千円となりました。

	2019年3月期（千円）	2020年3月期（千円）	前年同期比（%）
コンサルティング事業	1,243,803	1,450,123	116.6
システム開発事業	2,024,961	2,392,004	118.1
人材派遣事業	2,537,347	4,526,274	178.4
地盤調査改良事業	5,123,673	11,847,165	231.2
保証検査事業	136,276	282,204	207.1
建設テック事業	165,333	391,410	236.7
海外事業	41,012	267,290	651.7
その他事業	-	68,287	-
合計	11,272,407	21,224,761	188.3

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,917,371千円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は717,853千円となりました。これは主にたな卸資産の増加額116,930千円等の減少要因があったものの、減価償却費402,480千円、のれん償却額150,486千円等の増加要因が減少要因を上回ったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は1,355,502千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出760,499千円、無形固定資産の取得による支出84,890千円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出396,270千円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、調達した資金は587,535千円となりました。これは主に借入れ等による増加要因が、借入れの返済による支出等による減少要因を上回ったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	22.2	18.5
時価ベースの自己資本比率（%）	71.4	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	30.2	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

## 生産、受注及び販売の実績

## (a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	591,451	84.4
システム開発事業	989,723	108.2
人材派遣事業	3,582,784	170.0
その他事業	13,986	-
合計	5,177,946	139.1

- (注) 1. 金額は、当期総製造費用であります。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 建設業では、生産実績を定義することが困難であるため、地盤調査改良事業及び海外事業、並びに地盤調査改良事業に付随する建設テック事業に関しては、記載しておりません。  
 4. 保証検査事業では、保証業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## (b) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	17,751	-
システム開発事業	800,463	144.0
人材派遣事業	2,853	-
合計	821,067	147.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (c) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	1,238,381	88.5	211,302	53.8
システム開発事業	2,627,889	119.8	235,585	107.0
人材派遣事業	232,379	109.7	43,568	226.1
合計	4,098,650	107.7	490,456	77.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地盤調査改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間～数日と短く、金額が僅少な工事が多いため、その多くが日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

(d) 販売及び売上実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	1,450,123	116.6
システム開発事業	2,392,004	118.1
人材派遣事業	4,526,274	178.4
地盤調査改良事業	11,847,165	231.2
保証検査事業	282,204	207.1
建設テック事業	391,410	236.7
海外事業	267,290	651.7
その他事業	68,287	-
合計	21,224,761	188.3

- (注) 1. 主要な相手先別の販売及び売上実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引は相殺消去しております。
4. 地盤調査改良事業、保証検査事業、建設テック事業及び海外事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(e) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの地盤調査改良事業では、受注が工事日の1～2日前に確定することが多く、また、工期が数時間～数日と短く、かつ、金額が僅少な工事が多いため、その多くが日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。

また、連結会計年度末において受注工事の大半が完成しており、結果、当期完成工事高と当期受注高は每期ほぼ同額であり、繰越工事高は僅少であります。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

## (f) 受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第1期連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	地盤調査改良事業	100	-	100
第2期連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	地盤調査改良事業	100	-	100

(注) 1. 百分比は請負金額比であります。

2. 公共事業はその多くが競争受注(競争入札)ですが、当社グループは公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

## (g) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第1期連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	地盤調査改良事業	-	5,123,673	5,123,673
第2期連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	地盤調査改良事業	-	11,847,165	11,847,165

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地盤調査改良事業における当社グループへの直接発注者は全件が民間企業であります。

## (h) 手持工事高(2020年3月31日現在)

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、前連結会計年度、当連結会計年度とも手持工事高の記載は行っておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計上の見積もり及び当該見積もりに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

なお、特に以下の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えておりません。

## (a) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収可能額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、親会社株主に帰属する当期純損益が変動する可能性があります。

## (b) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。将来この回収可能額が減少した場合、減損損失が発生し、親会社株主に帰属する当期純損益に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (a) 財政状態の分析

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は12,983,534千円となりました。流動資産は8,548,044千円となり、その主な内訳は、現金及び預金が3,177,102千円、受取手形及び売掛金が4,248,760千円であります。固定資産は4,378,656千円となり、その内訳は有形固定資産が1,751,571千円、無形固定資産が1,407,274千円、投資その他の資産合計が1,219,811千円であります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は10,420,362千円となりました。流動負債は7,267,403千円となり、その主な内訳は、買掛金が1,564,231千円、短期借入金が2,389,560千円であります。固定負債は3,152,958千円となり、その主な内訳は、長期借入金2,441,614千円であります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は2,563,171千円となりました。株主資本は、2,376,991千円となり、その内訳は、資本金が900,000千円、資本剰余金が2,019,557千円、利益剰余金が538,028千円であります。その他に、その他の包括利益累計額が18,593千円、新株予約権が34,674千円、非支配株主持分が132,912千円であります。

## (b) 経営成績の分析

## (売上高)

当連結会計年度末における売上高は21,224,761千円となり前期比188.3%となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

また、前期比より大きく増加した要因としましては、地盤関連事業を主事業としているサムシングホールディングスグループの通期業績を連結したことに加え、IT業界等の旺盛な人員受入れニーズを背景に人材派遣事業等が前期比増加したためであります。

## (売上総利益)

当連結会計年度末における売上総利益は5,610,306千円となり、売上高総利益率は26.4%であります。

当社グループにおける地盤調査改良事業におけるセメントや鋼管等の仕入高、及び外注費が高い割合を占めております。仕入先や外注先との交渉を行い原価の削減に努めてまいります。

## (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度末における販売費及び一般管理費は5,454,480千円となりました。売上高販管費率は25.7%であります。なお前期の売上高販管費率は25.6%と横ばいとなっております。

当社グループ全体で、コストカット意識の定着化、グループ内の類似サービスの統一化等を推進させ、利益面の増強を図ってまいります。

## (営業利益)

当連結会計年度末における営業利益は155,826千円となり、売上高営業利益率は0.7%となりました。

セグメント別では、コンサルティング事業が8,843千円、システム開発事業が117,387千円、人材派遣事業が8,605千円、地盤調査改良事業が260,426千円、保証検査事業が35,956千円、建設テック事業が71,641千円、海外事業が5,773千円、その他事業が27,802千円であります。

売上高営業利益率に関しましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載の通りであります。

## (経常利益)

当連結会計年度末における経常利益は140,737千円となりました。

営業外収益は助成金収入などにより78,955千円、営業外費用は支払利息などにより94,044千円であります。

(c) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(d) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(e) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループの運転資金のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、販売費及び一般管理費であります。

投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社設立、子会社株式の取得等によるものです。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,523,550千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,917,371千円となっております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、連結子会社のサムシングホールディングス株式会社が株式会社アースプライムの自己株式を除く全株式を取得し、子会社とすることを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

また、2020年3月19日開催の取締役会において、連結子会社の東京アプリケーションシステム株式会社が株式会社三鈴の全株式を取得し、子会社とすることを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

#### 5【研究開発活動】

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費等につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,949千円となっております。

(1) システム開発事業

システム開発事業では、AIやIoTで続々と登場する新たな技術を活用し高品質化を図ることで、利用者の利便性の向上、顧客への提案力向上を目的として研究開発を行っております。

具体的な研究開発活動としては、既製機器に通信網の拡張技術を付加し、設置場所に制限なく利用できる製品を開発しました。

システム開発事業における研究開発費の総額は1,900千円となっております。

(2) 地盤調査改良事業

地盤改良事業では、新しい価値の創造、品質並びに生産性の向上、環境整備を目的として継続的な研究開発を行っており、その主な項目として地盤の耐震化技術の開発、既存技術の適用範囲拡大並びに生産効率の向上などが挙げられます。

具体的な研究開発活動といたしましては、従来より継続的に行っている地盤改良技術の適用範囲拡大及び生産性の向上を目的とした工法の開発並びに調査技術の開発についても、当連結会計年度においても継続しておこなっております。

地盤調査改良事業における研究開発費の総額は2,919千円となっております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は、900,259千円であり、その主なものは、オペレーションセンター移転統合費用487,060千円、地盤改良機・施工管理装置・地盤調査機等機械装置94,790千円、ソフトウェア開発等システム投資85,190千円であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)		事務所設備等	1,340	-	-	2,393	3,733	12

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、I T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社からの出向者を含んでおりません。

## (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
I T b o o k(株)	本社 (東京都港区)	コンサル ティング事 業	本社設備等	25,745	-	-	3,692	29,437	83 (5)
サムシングホ ールディングス(株)	本社 (東京都江東 区)	-	本社設備等	32,699	-	966	13,250	46,917	25 (2)
(株)サムシング	本社 (東京都江東 区) 千葉支店ほか20 支店	地盤調査改 良事業	調査・施工 設備等	97,976	154,280	199,917	618,084	1,070,258	367 (29)
東京アプリケ ーションシステ ム(株)	本社 (新潟県新潟市 中央区)	システム開 発事業	本社設備等	1,307	3,192	-	2,230	6,730	70 (0)
(株)アイニード	本社 (大阪府大阪市 北区)	人材派遣業	本社設備等	1,357	246	-	2,885	4,490	684 (0)
N E X T(株)	本社 (東京都港区)	人材派遣業	本社設備等	52,476	-	-	7,663	60,140	357 (0)
(株)三鈴	本社 (東京都品川 区)	その他事業	店舗設備等	149,775	-	-	32,182	181,957	120 (40)
(株)アースブラ イム	本社 (東京都東村山 市)	地盤調査改 良事業	技術セン ター設備等	73,274	40,358	3,106	300,900	417,640	46 (0)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、土地であります。

4. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、( )は、臨時従業員数を外書きしております。

5. 上記の他、リース契約による賃借資産の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事務所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間	リース料 (4月～3月) (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)サムシング	本社 (東京都江東区) 千葉支店ほか22支店	地盤調査改良事業	施工機及び運搬具等 (オペレーティ ング・リース)	5年	192,761	375,786



## (3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国ホーチ ミン市	海外事業	製造設備等	-	22,105	17,159	39,264	26
JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国 プノンペン市	海外事業	製造設備等	-	-	17,549	17,549	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の事業展開と需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会を通じて提出会社を中心に調整を図っております。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サムシング	本社 (東京都江東 区) 千葉支店ほか 20支店	地盤調査改良 事業	オペレー ションセン ター開設 (東北)	70,000	-	自己資金	2020年5月	2020年9月	生産増強
(株)アースプライ ム	本社 (東京都東村 山市)	地盤調査改良 事業	土質試験用 土地	10,000	-	自己資金	2020年5月	2020年6月	生産増強
(株)アースプライ ム	本社 (東京都東村 山市)	地盤調査改良 事業	土質試験設 備	10,000	-	自己資金	2020年7月	2020年8月	生産増強

(注) 完成後の増加能力は、算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

## (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,791,901	19,806,901	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	19,791,901	19,806,901	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

## ITbookホールディングス株式会社 第1回新株予約権

決議年月日	2017年7月19日(注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役除く)3 執行役員5 従業員52(注)1
新株予約権の数(個)	64,600[49,600](注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,600[49,600](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり525円
新株予約権の行使期間	自 2019年7月20日 至 2020年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認 を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年6月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 決議年月日及び付与対象者の区分及び人数(名)は、継承前のITbook株式会社における「第6回新株予約権」の記載をしております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式は1株であります。

ただし、新株予約権を割り当てる日(2018年10月1日。以下、「割当日」という。)以降に、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は、株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

### 3．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### 4．新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2019年7月20日から2020年7月19日の期間内において、新株予約権を行使する日の属する事業年度の前事業年度の単独決算の損益計算書において税引前当期純利益を計上した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当社が会計基準を変更した場合（国際財務報告基準の適用を含む）には、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において、本文と同等の条件を定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社、I T b o o k株式会社又はサムシングホールディングス株式会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

### 5．新株予約権の取得条項

以下の、(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表取締役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## 6．組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併については吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併については新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割については吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割については新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換については株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転については株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

## (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

## (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式である。

## (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2．に準じて決定する。

## (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

## (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

## (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4．に準じて決定する。

## (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

## (8) 新株予約権の取得条項

上記5．に準じて決定する。

## (9) その他の新株予約権の行使の条件

上記4．に準じて決定する。

## ITbookホールディングス株式会社 第2回新株予約権

決議年月日	2019年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役除く)2 当社の執行役員及び従業員2 当社子会社の取締役及び執行役員30
新株予約権の数(個)	4,840 [ 4,680 ] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	484,000 [ 468,000 ] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり271円
新株予約権の行使期間	自 2021年7月27日 至 2022年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年6月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、同様。)又は、株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、新株を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができることとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

4. 新株予約権の取得条項

当社は、以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表取締役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## 5. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併については吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併については新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割については吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割については新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換については株式交換がその効力を生ずる日及び、株式移転については株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

## (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

## (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式である。

## (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定する。

## (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

## (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

## (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記2. に準じて決定する。

## (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

## (8) 新株予約権の取得条項

上記4. に準じて決定する。

## (9) その他の新株予約権の行使の条件

上記3. に準じて決定する。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日(注)1	19,791,901	19,791,901	900	900		1,235

(注)1. 発行済株式総数、資本金の増加は、2018年10月1日付でI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転の方式により当社が設立されたことによるものであります。

2. 2020年4月1日から2020年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	27	46	21	15	13,275	13,386	-
所有株式数(単元)	-	1,495	10,709	13,201	13,123	347	156,885	195,760	215,901
所有株式数の割合(%)	-	0.76	5.47	6.74	6.70	0.17	80.14	100	-

(注)1. 自己株式10,137株は、「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれています。

2. 所有株式の割合は小数点第3位を切り捨てています。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
梶 弘幸	東京都中央区	1,954,400	9.88
前 俊守	千葉県市川市	917,700	4.63
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC IS G (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM	847,622	4.28
株式会社UNS	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	655,000	3.31
恩田 饒	東京都港区	353,900	1.78
上田八木短資株式会社	東京都大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	300,000	1.51
ITbookホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋茅場町2丁目8-4	241,415	1.22
宇田川 一則	千葉県浦安市	230,050	1.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	223,583	1.13
平野 繁行	東京都浦安市	200,000	1.01
計	-	5,923,670	29.94

(注)1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。

2. 前事業年度において主要株主であった梶 弘幸氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,565,900	19,659	-
単元未満株式	普通株式 215,901	-	-
発行済株式総数	19,791,901	-	-
総株主の議決権	-	19,659	-

(注) 自己株式10,137株は、完全議決権株式(自己株式等)に10,100株、単元未満株式に37株含まれています。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ITbookホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号	10,100	-	10,100	0.05
計	-	10,100	-	10,100	0.05

(注) 当社は、単元未満の自己株式を37株保有しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	4,005	1,560
当期間における取得自己株式数	920	489

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,137	-	11,057	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2020年3月期の通期連結業績の売上高につきましては、地盤関連事業を主事業としているサムシングホールディングスグループの通期業績を連結したことに加え、IT業界等の旺盛な人員受入れニーズを背景に人材派遣事業等が前期比増加し、予想を上回る結果となりました。

しかしながら、収益面につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う政府の外出自粛要請による教育事業休止・営業活動自粛等により固定費負担等が増加し、また、外国人材の派遣受け入れが停止となり、ITグローバル株式会社の収益が大幅に減少しました。そして、将来発展の見込める事業として先行投資を進めている7社を、重要性が増した事等により連結の範囲に加えた結果、通期業績予想を下回る結果となりました。

また、上記要因に加え、新型コロナウイルス禍に伴い、今期の業績に与える影響を予想することは困難な状況となっております。このような状況に鑑み2020年3月期の剰余金の配当につきましては、引き続き見送ることいたしました。

なお、2021年3月31日を基準日とする配当につきましては、利益水準、今後の経営環境、財務体質、内部留保の状況等を総合的に勘案し、現時点では未定とさせていただきます。

今後は、経営成績及び財務状態等を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

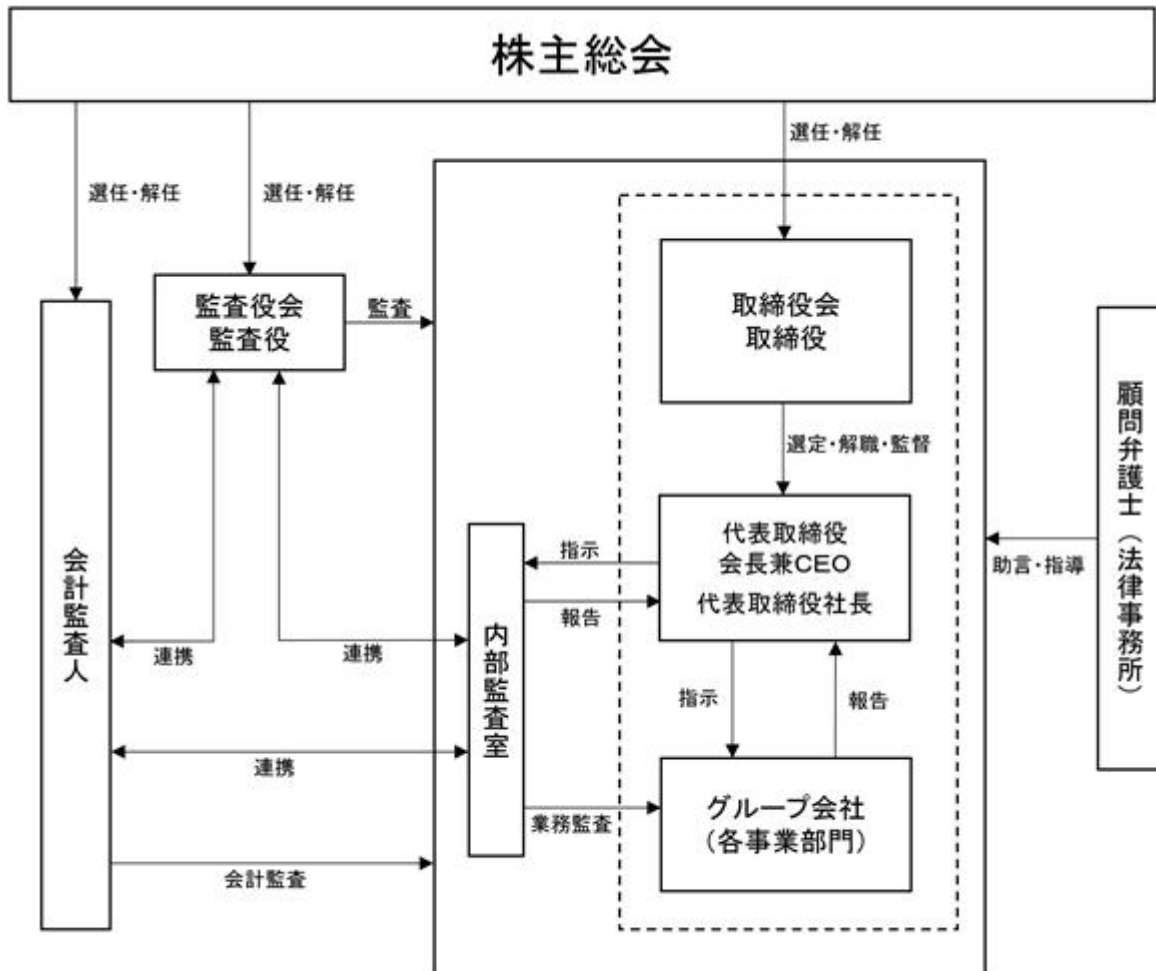
### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、透明性の高い健全な経営を実施し、企業倫理と適法性を重視し、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、リスク管理の徹底、コンプライアンス（法令等遵守）体制の充実及びディスクロージャー（経営情報の開示）の充実をコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本方針として、株主の付託に応えることを経営陣のみならず全社員が重要課題として認識して、これを実践する体制の整備・施策を推進しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



#### (a) 企業統治の体制の概要

##### a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役会長兼CEO 恩田饒が議長を務めております。その他メンバーは代表取締役前俊守、社外取締役 佐々木隆で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、月次の営業報告に加え、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

## b. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。常勤監査役 西山靖、社外監査役 三谷総雄、社外監査役 岡田憲治で構成されております。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

## c. 内部監査室

内部監査室は、内部監査室長 太田信幸が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各事業部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役へ報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

## (b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用しております。業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会を設けることで、取締役会への監督機能の向上を図り、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

なお、監査役2名が社外監査役として選任しており、取締役会及び経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており、独立性の高い監査役会を構築しております。

## 企業統治に関するその他の事項

## (内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会において内部統制システム基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり定めております。

## (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンス体制にかかる規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- b. 重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士・監査法人等の外部専門家と相談し、助言を求める。
- c. 法令上疑義のある行為等について「内部通報規程」に基づき社員等が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営し通報者の保護を図る。
- d. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、警察・弁護士・「特殊暴力防止対策協議会」「公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター」等の外部専門機関とも連携して対応する。

## (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、保存する。
- b. 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

## (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、コンプライアンス、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況監視及び全社対応は管理本部が行うものとする。リスクが顕在化した場合は、取締役会において対応責任者となる取締役を定め対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

## (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 定例取締役会を月1回開催するほか、迅速に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、また、取締役に対する情報提供体制の整備等、取締役が適切な職務執行を行える体制を確保する。
- b. 取締役会は、取締役・社員等が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを維持する。

- (e) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ会社のセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理する。
  - グループ会社に対して経営上の重要事項の承認手続き及び定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定し運用する。
  - 各グループ会社の経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに適切な助言・指導を行い、当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備する。
  - 各グループ会社は、法令遵守及びリスク管理等を図る。
  - 監査役及び内部監査室は、グループ会社の業務の適正を確保するために必要な監査を行う。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、内部監査室その他の社員等に対し、監査業務補助を行うよう要請できるものとする。また、業務遂行上必要な場合、監査役が監査役職務を補助する社員等に関して取締役から独立させて業務を行うよう指示できる体制を整える。
- (g) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前項の使用人の取締役、執行役員からの独立性を確保するため、当該使用人の異動等人事に関する決定は、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- (h) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 当社及び、グループ会社の取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事実、その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により報告する。
  - 監査役が、取締役会等重要な会議に出席するなど、重要事項の報告を受ける体制を整える。
- (i) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役へ報告した当社及びグループ会社の取締役又は使用人に対し、「内部通報規程」に基づき、その報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けることがないよう体制を整備する。
- (j) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務は、その費用を負担する。
- (k) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、監査の実効性を確保し、適切な意思疎通を図る目的で、内部監査室との連携を図り、代表取締役、取締役もしくは使用人との定期的な意見交換会を開催する。
  - 監査役は、業務監査の実効性を確保するため、随時、現地調査及び取締役・使用人等との面談を要請することができる。
  - 監査役は、監査の実務上必要と認めるときは、専門の弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に活用することができる。
- (l) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保する。
- (リスク管理体制の整備)  
リスク管理体制につきましては、取締役会で全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、本部長レベルまでをメンバーとする経営会議においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。
- (責任限定契約の内容)
- (a) 取締役  
定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

## (b) 監査役

定款において監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

## (c) 会計監査人

定款において会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

## (弁護士との関与)

法律上の判断を要する問題を含めて、コンプライアンスについて顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

## (子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社に対しては、経営上の重要事項の承認手続き及び、定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定しております。また、数ヶ月に1回、グループ経営者会議を開催し経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに、適切な助言・指導を行っております。

さらに、監査役及び内部監査室が、監査を実施することにより子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に努めております。

## (株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項)

## (a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## (b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (c) 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## (取締役の定数)

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

## (取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (会社の支配に関する基本方針)

当社は、会社法施行規則第118条第3号にいう「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めておりません。

## (2)【役員の状況】

## 役員一覧

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 兼CEO	恩田 饒	1934年9月17日生	1962年4月大和証券株式会社入社 1989年6月同社取締役就任 1991年5月同社常務取締役就任 1991年6月証券団体協議会常任委員長就任 1996年1月KOB E証券株式会社取締役社長就任 2006年4月株式会社シーマ代表取締役社長就任 2009年7月ITbook株式会社顧問就任 2009年9月同社執行役員COO就任 2009年11月同社代表取締役社長就任 2012年3月NEXT株式会社代表取締役社長就任 2012年4月ITbook株式会社代表取締役会長兼CEO就任 2012年5月東京アプリケーションシステム株式会社代表取締役社長就任 2014年2月シーエムジャパン株式会社代表取締役社長就任 2015年11月TASC株式会社代表取締役会長就任 2015年12月株式会社アイニード代表取締役会長就任 2016年2月同社代表取締役社長就任 2016年5月東京アプリケーションシステム株式会社代表取締役会長就任 シーエムジャパン株式会社代表取締役会長就任(現任) 2016年7月TASC株式会社代表取締役社長就任(現任) 2016年11月みらい株式会社代表取締役会長就任(現任) 2017年5月株式会社アイニード代表取締役会長就任 2017年10月ITグローバル株式会社代表取締役社長就任 2017年12月藤枝ITbook株式会社代表取締役会長就任(現任) 2018年1月株式会社コスモエンジニアリング代表取締役社長就任(現任) 2018年6月ITbook株式会社代表取締役会長兼社長就任 2018年8月株式会社イスト代表取締役社長就任(現任) 2018年9月M&Aマックス株式会社株式会社代表取締役社長就任(現任) ITbook, H.L株式会社代表取締役社長就任(現任) 株式会社RINET代表取締役会長就任(現任) 2018年10月当社代表取締役会長兼CEO就任(現任) 2019年1月ITbook株式会社代表取締役会長兼CEO就任(現任) 2019年3月株式会社アイニード代表取締役会長兼社長就任(現任) 望夢英語寺子屋有限公司代表取締役就任(現任) 2019年4月ITbook Capital株式会社代表取締役社長就任(現任) ITloan株式会社代表取締役会長就任 i-NEXT株式会社代表取締役社長就任 NEXT株式会社代表取締役会長就任(現任) 2019年5月東北ITbook株式会社代表取締役社長就任(現任) ITグローバル株式会社代表取締役会長就任(現任) Global Dream Street Pte. Ltd.代表取締役就任(現任) 2019年7月ITloan株式会社代表取締役会長兼社長就任(現任) 2020年2月ITbookテクノロジー株式会社代表取締役会長就任(現任) 2020年3月SIZ株式会社代表取締役社長就任(現任) 東京アプリケーションシステム株式会社取締役会長就任(現任) 株式会社三鈴代表取締役会長就任(現任)	(注3)	353,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	前 俊守	1967年1月16日生	1989年4月 株式会社ワキタ入社 1997年6月 株式会社サムシング代表取締役社長就任  2000年10月 サムシングホールディングス株式会社代表取締役社長就任(現任) 2001年6月 Something Re.Co.,Ltd.代表取締役社長就任 2009年2月 ジオサイン株式会社取締役就任 2013年1月 株式会社G I R代表取締役社長就任 2013年3月 株式会社E - m a代表取締役社長就任 2013年4月 SOMETHINGHOLDINGS ASIA PTE.LTD.代表取締役社長就任 2016年6月 株式会社G I R取締役社長就任 2017年1月 株式会社サムシング代表取締役社長就任 2018年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 当社営業本部長就任(現任) 2019年4月 株式会社サムシング代表取締役会長就任(現任) 2019年6月 株式会社アースプライム代表取締役会長就任 2019年7月 ジオサイン株式会社取締役就任(現任) 2019年9月 Something Holdings Asia PTE. LTD.代表取締役社長就任(現任) 2020年4月 株式会社アースプライム取締役会長就任(現任)	(注3)	917,700
取締役	佐々木 隆	1946年7月31日生	1974年4月 旭化成株式会社入社 1998年4月 同社住宅事業部東京営業部長兼理事就任 1998年6月 旭化成ホームズ株式会社取締役就任 2001年4月 株式会社トマス・マーケティング代表取締役社長就任 2006年3月 サムシングホールディングス株式会社監査役就任 2006年11月 同社取締役就任(現任) 2008年3月 株式会社シーマ顧問経営諮問委員会委員長 2008年11月 シーエムジャパン株式会社社外監査役就任 2011年6月 I T b o o k株式会社社外監査役就任 2013年6月 シーエムジャパン株式会社取締役就任(現任) I T b o o k株式会社取締役就任(現任) 2015年12月 株式会社アイニード取締役就任(現任) 2017年9月 株式会社ニッシンイクス取締役就任(現任) 2018年10月 当社社外取締役就任(現任)	(注3)	5,700
常勤監査役	西山 靖	1964年9月2日生	1987年4月 山一証券株式会社入社 1998年2月 ブルームバーグL.P.入社 1999年11月 ナスダック・ジャパン株式会社入社 2002年11月 DLJディレクトSFG証券株式会社(現楽天証券株式会社)入社 2004年2月 IPO証券株式会社(現アイネット証券株式会社)入社 常務取締役資本市場本部長就任 2007年6月 ばんせい証券株式会社入社 取締役資本市場本部長就任 2013年10月 Asian Wealth Management株式会社設立 代表取締役就任(現任) 2018年4月 株式会社ページワン・ネオ・バンク社外取締役就任(現任) 2018年7月 株式会社STUDIO55取締役就任(現任) 2018年9月 M & A マックス株式会社社外取締役就任 2020年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	三谷 総雄	1944年2月5日生	1967年4月 第百生命保険相互会社入社 1983年4月 同社京阪支社長 1985年4月 同社徳島支社長  1991年4月 同社和歌山支社長 1995年8月 同社事業法人部代理店推進担当部長 1998年6月 帝都自動車交通株式会社常勤監査役就任 2001年8月 株式会社協真エンジニアリング常勤監査役就任 2006年9月 株式会社白組社外監査役就任(現任) 2015年6月 I T b o o k株式会社社外監査役就任 2018年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注5)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	岡田 憲治	1947年5月7日生	1970年4月三井物産株式会社入社 1973年8月旭化成株式会社入社 1996年8月税理士登録 1997年10月旭化成ホームズ株式会社経理部長 2000年6月同社常勤監査役就任 2003年10月同社コンプライアンス推進室長 2006年11月サムシングホールディングス株式会社監査役就任(現任) 2006年11月株式会社サムシング監査役就任(現任) 2018年10月当社社外監査役就任(現任)	(注5)	-
計					1,277,300

- (注) 1 取締役佐々木隆は社外取締役であります。  
2 監査役三谷総雄及び岡田憲治は社外監査役であります。  
3 任期は2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4 任期は2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
5 任期は当社の設立日である2018年10月1日から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田坂 滋基	1960年10月26日生	1985年4月 日本勧業角丸証券株式会社入社 1994年8月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 1998年10月 有限会社イスコ(現:ハリウッドウェイ有限会社)代表取締役就任(現任) 2000年5月 インテグラル・ファイナンシャル・プロダクツ株式会社代表取締役社長就任 2012年12月 東京アプリケーションシステム株式会社取締役就任 2013年1月 同社取締役東京支社長 2015年5月 ヴィンテージリゾート株式会社(ヴィンテージゴルフ倶楽部)取締役社長(総支配人)就任 2017年7月 イケバナソリューションズ合同会社営業部長(現任) 2019年11月 当社監査役就任	-

#### 社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である佐々木隆は、経営についての豊富な経験と幅広い見識を持ち経営者としての実績もあります。今後もこれまでの経験を活かして、当社の経営に中立かつ公正な意見を得られると判断し選任しております。また、同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である三谷総雄は、監査役としての豊富な経験と、生命保険業界で得られた幅広い見識のもと、取締役の業務執行に対して監視が行えると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である岡田憲治は、監査役としての豊富な経験と、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する豊富な見識を有しているため、取締役の業務執行に対して監視が行えると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。



社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(a) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役は、経営陣から独立した立場で、取締役の職務執行の監視をしつつ、ステークホルダーの意見を取締役会に反映させる立場で意見を述べております。社外監査役は、株主の代わりに取締役の職務執行を監査するため、取締役会に積極的に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べております。当社では、常勤監査役自らが取締役会その他重要会議への出席などから収集した情報だけでなく、内部監査室との連携により知り得た情報を取締役会において共有しております。毎月1回程度の頻度で内部監査室と監査役との打合せを行っており、必要に応じて取締役に対し、諸事項について報告及び打合せを行うようにしております。また社外取締役は、監査役との連携により、その内容についても共有しております。当社では、会社の情報を適確に提供できるように内部監査室と取締役、監査役との連携を確保した運用を行っております。

(b) 監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、実効的な監査役監査を実現するため、四半期毎に会計監査の実施状況の把握だけでなく、様々な事象やリスクについて意見交換の場を設けております。具体的には、会計監査人と内部監査室との打合せを行い、内部監査部門より監査役会に報告する体制を整えております。監査役会にて、必要があると認めるときは、会計監査に対し説明を求めるようにしております。また、当社は、監査役監査及び会計監査の適正性を担保するため、内部監査室をはじめとする管理部門によるリスク管理を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名の3名で構成しており、常勤の監査役は当社事情に精通し、非常勤の社外監査役2名はそれぞれの分野において専門性の高い、独立性のある陣容を組み、監査役会を定期的に開催しております。また、監査役は、取締役会への出席と内容把握のための発言を行うほか稟議書を閲覧するなど、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

また、監査役会及び内部監査室と会計監査人は必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

なお、社外監査役岡田憲治氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、監査役会は全部で17回開催され、各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	田坂 滋基	5回中5回
常勤監査役	竹内 洋一	12回中12回
社外監査役	三谷 総雄	全17回中17回
社外監査役	岡田 憲治	全17回中17回

2019年11月30日付けで常勤監査役の竹内洋一氏が一身上の都合により辞任により退任し、同日付で補欠監査役の田坂滋基氏が常勤監査役に就任しております。

常勤監査役の活動として、取締役その他の使用人等との意思疎通、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、財産の状況の調査、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報交換、子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査結果の報告の確認を行っています。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役会長兼CEO及び、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、コーポレート・ガバナンス向上の視点で、各部門の業務執行などについて監査・指導を行うと共に、子会社等に対しても同様のことを行っております。また、監査役と連携し内部統制に係る監査、指導を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人ナカチ

b. 継続監査期間

1年間

## c. 業務を執行した公認会計士

藤代孝久

家富義則

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名です。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人について、会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性、当社が展開する事業分野への理解度等の有無の観点より、監査を遂行するに十分であることを選定方針にしております。

監査法人ナカチを会計監査人とし選定した理由は、上記選定方針を満たしており適任であると判断したためであります。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## f. 監査役会による監査法人の評価

監査役会は監査法人ナカチからその人員体制、監査の品質の管理状況等についてヒアリングしたほか、監査法人の独立性・専門性やその職務遂行状況についての意見等を勧告し協議した結果、同監査法人による監査は適切に行われているものと判断しております。

## g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動しています。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人和宏事務所

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人ナカチ

なお、臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 監査法人ナカチ

退任する監査公認会計士等の名称 監査法人和宏事務所

異動の年月日 2019年6月26日

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 2018年10月1日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった監査法人和宏事務所は、2019年6月26日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。これに伴い、監査法人ナカチを新たな会計監査人として選定いたしました。

監査役会が監査法人ナカチを会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が会計監査人としての専門性、独立性、適切性及び監査経験を有しており、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えており、職務執行能力や監査費用等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

## 監査報酬の内容等

## (a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	21,550	-
連結子会社	10,000	-	3,250	-
計	23,000	-	24,800	-

(注) 1. 前連結会計年度における監査報酬は、監査法人和宏事務所における報酬となります。

2. 2019年6月26日開催の当社第1回定時株主総会の終結の時をもって、監査法人和宏事務所が退任し監査法人ナカチが会計監査人に就任しております。当連結会計年度における監査報酬におきましては、監査法人和宏事務所における報酬(2019年4月～6月)と監査法人ナカチにおける報酬(2019年7月～2020年3月)を合算した報酬を記載しております。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬((a)を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(e) 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定しております。

(f) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2019年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を50,000千円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は7名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は3名。）、監査役年間報酬総額の上限を8,000千円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役会長兼CEO 恩田 饒であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役会の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	19,992	19,992	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	1,448	1,448	-	-	-	1
社外役員	7,888	7,888	-	-	-	4

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上表には、2019年11月30日付けで辞任により退任した社外監査役1名を含んでおります。

3 期末現在の人員は、取締役3名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

## 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## (a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

## (b) 当社の株式の保有状況

該当事項はありません。

## (c) 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社である

## I T b o o k 株式会社の株式の保有状況

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上記「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（a）保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	11,538
非上場株式以外の株式	-	-

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
該当事項はありません。

- (d) 当社グループのうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるサムシングホールディングス株式会社の株式の保有状況
- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
上記「 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 (a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	9,292
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、2018年10月1日にI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、I T b o o k株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の経営成績は、取得企業であるI T b o o k株式会社の連結会計期間(自2018年4月1日至2019年3月31日)の経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の連結会計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)の経営成績を連結したものとなります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,086,823	3,177,102
受取手形及び売掛金	3,895,558	4,248,760
商品及び製品	121,658	314,640
未成工事支出金	119,118	83,601
仕掛品	2,26,092	156,982
原材料及び貯蔵品	27,332	40,127
その他	671,604	606,674
貸倒引当金	59,582	79,844
流動資産合計	7,888,607	8,548,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	244,312	4,919,599
減価償却累計額	87,263	527,582
建物及び構築物(純額)	157,049	392,016
機械装置及び運搬具	795,875	1,050,391
減価償却累計額	605,086	808,825
機械装置及び運搬具(純額)	190,789	241,565
土地	27,695	4,584,149
リース資産	753,461	829,871
減価償却累計額	474,757	612,431
リース資産(純額)	278,704	217,439
建設仮勘定	20,283	27,232
その他	768,107	999,496
減価償却累計額	487,089	710,328
その他(純額)	281,017	289,168
有形固定資産合計	955,539	1,751,571
無形固定資産		
のれん	1,115,051	1,142,870
その他	248,947	264,403
無形固定資産合計	1,363,998	1,407,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,683	1,117,555
繰延税金資産	72,573	150,993
その他	512,736	1,002,214
貸倒引当金	10,778	50,952
投資その他の資産合計	833,215	1,219,811
固定資産合計	3,152,753	4,378,656
繰延資産		
創立費	-	1,048
開業費	-	13,408
社債発行費	1,599	1,191
開発費	-	41,185
繰延資産合計	1,599	56,833
資産合計	11,042,961	12,983,534



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,441,684	1,564,231
短期借入金	2,270,321	2,389,650
1年内償還予定の社債	192,800	169,000
1年内返済予定の長期借入金	798,399	4,105,046
リース債務	120,964	83,143
未払金	662,643	579,699
未払法人税等	53,098	234,242
賞与引当金	105,914	153,122
役員賞与引当金	680	-
受注損失引当金	3,395	-
その他	488,387	1,038,268
流動負債合計	6,138,287	7,267,403
<b>固定負債</b>		
社債	339,000	170,000
長期借入金	1,691,531	4,244,614
リース債務	188,538	137,389
退職給付に係る負債	-	95,730
その他	119,682	308,224
固定負債合計	2,338,752	3,152,958
負債合計	8,477,039	10,420,362
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	900,000	900,000
資本剰余金	2,019,476	2,019,557
利益剰余金	469,230	538,028
自己株式	2,976	4,537
株主資本合計	2,447,269	2,376,991
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	368	717
為替換算調整勘定	9,093	19,311
その他の包括利益累計額合計	8,725	18,593
新株予約権	13,035	34,674
非支配株主持分	96,890	132,912
純資産合計	2,565,921	2,563,171
負債純資産合計	11,042,961	12,983,534

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,272,407	21,224,761
売上原価	1, 2 8,322,220	1 15,614,454
売上総利益	2,950,187	5,610,306
販売費及び一般管理費	3, 4 2,885,071	3, 4 5,454,480
営業利益	65,116	155,826
営業外収益		
受取利息	256	1,843
受取配当金	501	1,603
助成金収入	17,611	11,602
受取補償金	26,648	11,453
受取家賃	7,824	-
受取保険金	3,635	4,589
持分法による投資利益	349	-
貸倒引当金戻入額	3,410	10,509
その他	5,652	37,352
営業外収益合計	65,891	78,955
営業外費用		
支払利息	35,924	55,222
為替差損	9,055	11,587
持分法による投資損失	-	10,114
その他	25,841	17,118
営業外費用合計	70,822	94,044
経常利益	60,185	140,737
特別利益		
負ののれん発生益	-	177,516
損害賠償金	-	18,339
固定資産売却益	-	5 3,309
その他	-	5,455
特別利益合計	-	204,619
特別損失		
瑕疵補修損失	7 19,118	-
固定資産除却損	-	6 9,907
訴訟関連損失	-	4,000
その他	-	8,730
特別損失合計	19,118	22,638
税金等調整前当期純利益	41,066	322,719
法人税、住民税及び事業税	113,471	229,501
法人税等調整額	7,639	5,845
法人税等合計	121,110	223,656
当期純利益又は当期純損失( )	80,044	99,062
非支配株主に帰属する当期純利益	7,591	15,905
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	87,635	83,156

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	80,044	99,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	349
為替換算調整勘定	9,939	10,014
その他の包括利益合計	9,201	9,665
包括利益	70,843	108,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,280	93,025
非支配株主に係る包括利益	8,437	15,702

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,048,673	319,557	363,186	15	1,005,028	370	-
当期変動額							
株式移転による変動	148,673	1,695,831			1,547,157		
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			87,635		87,635		
自己株式の取得				2,961	2,961		
連結範囲の変動		4,088	18,408		14,320		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						738	9,093
当期変動額合計	148,673	1,699,919	106,044	2,961	1,442,240	738	9,093
当期末残高	900,000	2,019,476	469,230	2,976	2,447,269	368	9,093

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	370	6,516	-	1,011,916
当期変動額				
株式移転による変動				1,547,157
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				87,635
自己株式の取得				2,961
連結範囲の変動				14,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,355	6,518	96,890	111,763
当期変動額合計	8,355	6,518	96,890	1,554,004
当期末残高	8,725	13,035	96,890	2,565,921

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	900,000	2,019,476	469,230	2,976	2,447,269	368	9,093
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			83,156		83,156		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		80			80		
自己株式の取得				1,560	1,560		
連結範囲の変動			151,954		151,954		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						349	10,217
当期変動額合計		80	68,798	1,560	70,277	349	10,217
当期末残高	900,000	2,019,557	538,028	4,537	2,376,991	717	19,311

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,725	13,035	96,890	2,565,921
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				83,156
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				80
自己株式の取得				1,560
連結範囲の変動				151,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,868	21,638	36,022	67,528
当期変動額合計	9,868	21,638	36,022	2,749
当期末残高	18,593	34,674	132,912	2,563,171

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,066	322,719
減価償却費	196,522	402,480
のれん償却額	87,029	150,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,018	59,027
受取利息及び受取配当金	758	3,447
賞与引当金の増減額(は減少)	28,804	43,126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	680	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	895	3,395
支払利息及び社債利息	35,924	54,099
持分法による投資損益(は益)	349	10,114
受取補償金	-	18,339
負ののれん発生益	-	177,516
瑕疵補修損失	19,118	-
訴訟関連損失	-	4,000
売上債権の増減額(は増加)	113,146	138,874
たな卸資産の増減額(は増加)	115,325	116,930
仕入債務の増減額(は減少)	228,057	11,853
その他	261,971	252,622
小計	367,681	852,027
利息及び配当金の受取額	758	19,674
利息の支払額	42,531	42,776
補償金の受取額	-	18,339
瑕疵補修損失の支払額	13,888	-
訴訟関連損失の支払額	-	4,000
法人税等の還付額	-	23,062
法人税等の支払額	121,341	148,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,677	717,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,780	13,286
定期預金の払戻による収入	-	50,821
有価証券の取得による支出	300	30,000
有形固定資産の取得による支出	201,428	760,499
有形固定資産の売却による収入	-	4,806
無形固定資産の取得による支出	133,177	84,890
貸付けによる支出	141,247	69,587
貸付金の回収による収入	17,014	113,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	396,270
関係会社株式の取得による支出	188,354	85,190
敷金の差入による支出	1,927	6,368
敷金の回収による収入	91	2,223
保険積立金の積立による支出	15,176	10,771
差入保証金の差入による支出	-	55,525
その他	73,448	14,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	743,735	1,355,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	625,808	1,045,762
短期借入金の返済による支出	433,770	1,019,404
長期借入れによる収入	1,000,000	2,256,507
長期借入金の返済による支出	526,346	1,371,894
社債の発行による収入	310,000	-
社債の償還による支出	154,800	188,200
非支配株主への払戻による支出	466,230	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	20,400
自己株式の取得による支出	3,010	1,560
非支配株主への配当金の支払額	1,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	83,971	141,194
その他	7,247	12,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,932	587,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,756	1,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,882	48,880
現金及び現金同等物の期首残高	936,999	2,789,602
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,028,962	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	129,523	176,649
現金及び現金同等物の期末残高	1,278,962	1,2,917,371



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

ITbook株式会社  
サムシングホールディングス株式会社  
ITloan株式会社  
ITbookテクノロジー株式会社  
みらい株式会社  
東北ITbook株式会社  
M&Aマックス株式会社  
東京アプリケーションシステム株式会社  
シーエムジャパン株式会社  
フロント・アプリケーションズ株式会社  
株式会社システムハウスわが家  
株式会社プロネット  
データテクノロジー株式会社  
TASC株式会社  
エスアイ技研株式会社  
株式会社アイニード  
NEXT株式会社  
株式会社コスモエンジニアリング  
ITグローバル株式会社  
株式会社イスト  
株式会社RINET  
株式会社三鈴  
ITbook, H.L株式会社  
望夢英語寺子屋有限会社  
株式会社サムシング  
株式会社アースプライム  
株式会社GIR  
Something Re.Co.,Ltd  
ジオサイン株式会社  
SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.  
SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.  
JAPANEL HOME(CAMBODIA) CO.,LTD.

連結子会社サムシングホールディングス株式会社が株式会社アースプライム全株式を取得したこと及び、連結子会社東京アプリケーションシステム株式会社が株式会社三鈴の全株式を取得し子会社化したことにより、2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社連結子会社のITbook株式会社が東北ITbook株式会社を設立し子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であったM&Aマックス株式会社、ITグローバル株式会社、株式会社イスト、株式会社RINET、ITbook, H.L株式会社、望夢英語寺子屋有限会社は、重要性が増したこと等により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称

ITbook Capital株式会社  
沖縄ITbook株式会社  
藤枝ITbook株式会社  
Global Dream Street Pte.Ltd.  
SIZ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

株式会社カナック  
W&I Dream Model株式会社  
株式会社サムシング四国

なお、株式会社カナックについては、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。また、W&I Dream Model株式会社は新たに株式を取得したことにより、当連会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。



## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

ITbook Capital株式会社  
沖繩ITbook株式会社  
藤枝ITbook株式会社  
Global Dream Street Pte.Ltd  
SIZ株式会社

## 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Something Re.Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## 非連結子会社株式等及び持分法非適用関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## その他有価証券

## 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## たな卸資産

## 原材料及び貯蔵品・未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## 商品及び製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。一部の国内連結子会社は、商品及び仕掛品について個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、製品及び仕掛品について総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～6年
機械装置	5年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間における見込み販売数量に基づく償却額と残存販売可能期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。ただし、一部の連結子会社においては、社債の償還期間にわたる均等償却によっております。

創立費、開業費、開発費については、5年の均等償却によっております。

## (7) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

3年～10年の定額法により償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

## 1. 収益認識に関する会計情報等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

## (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

## 3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準等

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

### (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

### (1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

### (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

#### （追加情報）

（新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、外出自粛要請により一時的に収益が減少しております。

このようななか、上記影響があるものの、2020年9月末から回復が進んでいくものと仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	226,149千円	80,482千円

2 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	4,126千円	-千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	24,325千円	-千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	-千円	47,344千円
土地	-	364,175
計	-	411,519

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	20,004千円
長期借入金	-	376,662
計	-	396,666

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	414千円	36,490千円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,395千円	- 千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	1,012,124千円	2,042,479千円
退職給付費用	7,994	19,438
賞与引当金繰入額	49,502	72,353
貸倒引当金繰入額	1,927	9,528
役員賞与引当金繰入額	680	-

- 4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	2,183千円	4,949千円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2,935千円
その他	-	373
計	-	3,309

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,822千円
機械装置及び運搬具	-	831
その他	-	7,254
計	-	9,907

- 7 地盤改良工事の瑕疵に伴う工事費用等であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,127千円	223千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,127	223
税効果額	389	126
その他有価証券評価差額金	738	349
為替換算調整勘定:		
当期発生額	9,939	10,014
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,939	10,014
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	9,939	10,014
その他の包括利益合計	9,201	9,665

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,710,000	19,791,901	16,710,000	19,791,901
合計	16,710,000	19,791,901	16,710,000	19,791,901
自己株式				
普通株式	38	6,181	87	6,132
合計	38	6,181	87	6,132

(注) 1. 発行済株式数の増加 19,791,901株は、2018年10月1日にI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社が、共同株式移転の方法により当社を設立したことによるものであります。発行済株式の減少は、完全子会社となったI T b o o k株式会社の発行済株式総数であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,181株は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の株式数の減少 87株は、2018年9月28日に自己株式を消却したものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	13,035
	合計	-	-	-	-	-	13,035

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,791,901	-	-	19,791,901
合計	19,791,901	-	-	19,791,901
自己株式				
普通株式	6,132	4,005	-	10,137
合計	6,132	4,005	-	10,137

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,005株は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	34,674
	合計	-	-	-	-	-	34,674

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項がありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	3,086,823千円	3,177,102千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	297,220	259,730
現金及び現金同等物	2,789,602	2,917,371

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,681千円	40,949千円

- 3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

- (1) 株式の取得により新たに株式会社アースプライムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アースプライム株式の取得価額と株式会社アースプライム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります

流動資産	248,414千円
固定資産	361,713
負ののれん	15,708
流動負債	90,240
固定負債	94,180
株式会社アースプライム株式の取得価額	410,000
株式会社アースプライム現金及び現金同等物	141,566
差引：株式会社アースプライム取得のための支出	268,433

- (2) 株式の取得により新たに株式会社三鈴を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社三鈴株式の取得価額と株式会社三鈴取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります

流動資産	360,575千円
固定資産	363,546
負ののれん	161,807
流動負債	147,431
固定負債	178,883
株式会社三鈴株式の取得価額	236,000
株式会社三鈴現金及び現金同等物	108,162
差引：株式会社三鈴取得のための支出	127,837

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、地盤調査改良事業における地盤改良機及び地盤調査機(機械装置及び運搬具)並びに事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に短期的な運転資金に、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び事業拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,086,823	3,086,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,895,558	3,895,558	-
貸倒引当金（ 1 ）	55,964	55,964	-
	3,839,594	3,839,594	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,991	5,991	-
資産計	6,932,409	6,932,409	-
(1) 買掛金	1,441,684	1,441,684	-
(2) 短期借入金	2,270,321	2,270,321	-
(3) 未払金	662,643	662,643	-
(4) 未払法人税等	53,098	53,098	-
(5) 長期借入金（ 2 ）	2,489,930	2,454,683	35,246
(6) 社債（ 3 ）	531,800	530,364	1,435
(7) リース債務（ 4 ）	309,502	303,012	6,490
負債計	7,758,981	7,715,808	43,172

1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3 1年内償還予定の社債を含めております。

4 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,177,102	3,177,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,248,760	4,248,760	-
貸倒引当金（ 1 ）	35,569	35,569	-
(3) 投資有価証券	4,213,190	4,213,190	-
その他有価証券	18,836	18,836	-
資産計	7,409,129	7,409,129	-
(1) 買掛金	1,564,231	1,564,231	-
(2) 短期借入金	2,389,650	2,389,650	-
(3) 未払金	579,699	579,699	-
(4) 未払法人税等	234,242	234,242	-
(5) 長期借入金（ 2 ）	3,497,660	3,479,345	18,314
(6) 社債（ 3 ）	339,000	337,888	1,111
(7) リース債務（ 4 ）	220,533	227,181	6,648
負債計	8,825,017	8,812,240	12,777

- 1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- 3 1年内償還予定の社債を含めております。
- 4 1年内返済予定のリース債務を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 社債、(7) リース債務

元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	226,149	80,482
非上場株式等	26,542	18,237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,086,823
受取手形及び売掛金	3,895,558
合計	6,982,382

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,177,102
受取手形及び売掛金	4,248,760
合計	7,425,863

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,270,321	-	-	-	-	-
社債	192,800	169,000	91,000	56,000	23,000	-
長期借入金	798,399	635,833	488,964	387,725	161,078	17,931
リース債務	120,964	140,688	26,837	16,837	4,174	-
合計	3,382,484	945,521	606,801	460,562	188,252	17,931

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,389,650	-	-	-	-	-
社債	169,000	91,000	58,000	21,000	-	-
長期借入金	1,056,046	796,112	653,879	421,734	192,989	376,899
リース債務	83,143	68,110	45,480	19,399	4,399	-
合計	3,697,839	955,222	757,359	462,133	197,389	376,899

(有価証券関係)  
 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,991	5,310	680
合計	5,991	5,310	680

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額26,542千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,995	15,709	285
小計	15,995	15,709	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を下回るもの 株式	2,841	3,400	558
小計	2,841	3,400	558
合計	18,836	19,109	273

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額18,237千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、これに加えて、複数事業主制度の全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、2015年4月1日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。また当連結会計年度より一部の連結子会社は、複数事業主制度の全国そうごう企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 複数事業主制度

## (全国情報サービス産業企業年金基金)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,659千円、当連結会計年度2,958千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
年金資産の額	248,188,774千円	245,472,357千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	203,695,726	200,586,962
差引額	44,493,048	44,885,395

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 0.04 %

当連結会計年度 0.04 %

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度68,891千円、当連結会計年度51,553千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度44,561,939千円、当連結会計年度44,936,948千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (全国そうごう企業年金基金)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度4,829千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
年金資産の額	- 千円	19,544,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	-	15,731,000
差引額	-	3,813,000

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 - %

当連結会計年度 0.65 %

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(当連結会計年度3,813,000千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 3. 確定拠出制度

当社グループの連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 21,683千円、当連結会計年度 29,563千円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	6,518千円	21,638千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 執行役員 5名 従業員 52名 (注)2	当社取締役 2名 当社執行役員及び従業員 2名 当社子会社の取締役及び執行役員 30名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 101,100株(注)2	普通株式 492,000株
付与日	2017年8月17日(注)2	2019年7月26日
権利確定条件	(注)3	(注)4
対象勤務期間	条件の定めはありません。	条件の定めはありません。
権利行使期間	自2019年7月20日 至2020年7月19日	自2021年7月27日 至2022年7月26日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 継承前のI T b o o k株式会社における「第6回新株予約権」内容を記載をしております。

3. (1)新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2019年7月20日から2020年7月19日の期間内において、新株予約権を行使する日の属する事業年度の前事業年度の単独決算の損益計算書において税引前当期純利益を計上した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、当社が会計基準を変更した場合(国際財務報告基準の適用を含む)には、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において、本文と同等の条件を定めるものとする。

(2)新株予約権者は、権利行使時において当社、I T b o o k株式会社又はサムシングホールディングス株式会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

4. 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	68,800	-
付与	-	492,000
失効	2,200	8,000
権利確定	66,600	-
未確定残	-	484,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	66,600	-
権利行使	-	-
失効	2,000	-
未行使残	64,600	-

## 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	525	271
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	122



## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		第2回新株予約権
株価変動性	(注) 1	38.75%
予想残存期間	(注) 2	2.5年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利子率	(注) 4	-0.205%

(注) 1. 2017年1月23日～2019年7月26日の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2019年3月期の配当実績によっております。

4. 評価基準日における償還年月日2021年12月20日の長期国債319の国債のレートを採用しております。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	266,379千円	729,774千円
未払事業税	7,476	18,803
賞与引当金	35,271	50,588
貸倒引当金	17,416	17,038
投資有価証券評価損	18,248	16,944
たな卸資産評価損	19,334	43,602
資産除去債務	-	26,564
長期未払金	10,040	66,250
土地	-	58,368
その他	149,678	161,602
繰延税金資産小計	523,845	1,189,539
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額	230,082	727,952
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	217,202	294,360
評価性引当額小計	447,284	1,022,313
繰延資産合計	76,561	167,226
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	249	-
資産除去債務	-	13,441
その他	3,738	2,791
繰延税金負債合計	3,987	16,232
繰延税金資産合計	72,573	150,993

(注) 1. 評価性引当額の主な変動の内容は、連子会社の増加に伴い当該連結子会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(1)	118,965	1,849	9,459	7,021	5,288	12,003	111,790	266,379
評価性引当額	82,669	1,849	9,459	7,021	5,288	12,003	111,790	230,082
繰延税金資産	36,296	-	-	-	-	-	-	(2) 36,296

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金266,379千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産36,296千円を計上しております。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、来期の課税所得の見込みにより、回収可能と判断して評価性引当額を認識しておりません。

## 当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金（1）	-	23,953	91,499	5,288	28,628	72,756	507,648	729,774
評価性引当額	-	23,953	91,499	5,288	28,628	72,756	505,826	727,952
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	1,822	（2） 1,822

（1） 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（2） 税務上の繰越欠損金729,774千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産1,822千円を計上しております。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、来期の課税所得の見込みにより、回収可能と判断して評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.7	8.1
住民税均等割額	25.1	5.6
のれん償却額	64.9	14.3
評価性引当額の増減	143.7	0.7
繰越欠損金期限切れ	-	31.2
その他	3.1	19.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	294.9	69.3

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、連結子会社サムシングホールディングス株式会社が株式会社アースプライムの全株式を取得し、子会社とすることを決議し、2019年6月10日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アースプライム

事業の内容 土木建設事業に関する調査・計画立案・地質調査・現場計測業務

ボーリング関連工事・施工管理業務

土木・土質・岩石・化学分析等の各種試験業務

土木・土質・廃棄物発生土材料の効果的利用を行うための研究実験及び試験業務

環境調査に関する土壌・地下水汚染調査・対策の検討業務

災害に関する地すべり・斜面崩壊・液状化検討業務

土木構造物劣化診断に関する調査業務

測量業務

企業結合を行った主な理由

当社連結子会社サムシングホールディングス株式会社は、地盤調査改良事業を主軸に、地盤保証、建設テック事業（地盤関連）及び海外事業を営み、総合的に地盤事業を展開しております。また、株式会社アースプライムは、関東地区を中心に地質調査・試験業務を展開しており、新規の事業展開が図れ、売上増加・収益拡大が見込めるものと判断しました。

企業結合日

2019年6月10日（株式取得日）

2019年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

## 取得した議決権比率

100% 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社サムシングホールディングス株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び取得の対価については、契約上守秘義務となりますので非公表となります。

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	20,500千円
-------------------	----------

## (5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

15,708千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	248,414千円
固定資産	361,713千円
資産合計	610,128千円
流動負債	90,240千円
固定負債	94,180千円
負債合計	184,420千円

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## 2. 取得による企業結合

当社は、2020年3月19日開催の取締役会において、連結子会社東京アプリケーションシステム株式会社が株式会社三鈴の全株式を取得し、子会社とすることを決議し、2020年3月31日付で全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三鈴

事業の内容 婦人服、服飾雑貨の企画、製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、EC (Electronic Commerce) システム構築などの業務の受託を通じて、EC分野におけるIT関連の技術・ノウハウを幅広く蓄積・保有しております。この度、女性向け衣料品の企画、製造、小売を展開する三鈴を当社グループに迎え入れ、当社グループが保有するIT技術の活用により、店舗をはじめEC販売の強化・拡充を実現することで、同社の売上、利益の拡大を図り、グループ全体の売上、利益向上を目指します。

企業結合日

2020年3月31日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社東京アプリケーションシステム株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

取得日が2020年3月31日のため、当連結会計年度における連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	220,000千円
取得原価		220,000千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
 アドバイザリーに対する報酬・手数料等 16,000千円
- (5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因  
 発生した負ののれん発生益の金額  
 161,807千円  
 発生原因  
 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	360,575千円
固定資産	363,546千円
資産合計	724,122千円
流動負債	147,431千円
固定負債	178,883千円
負債合計	326,315千円

- (7) 取得原価の配分  
 当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
 当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

### 3. 共通支配下の取引等

#### 子会社の第三者割当増資

当社の連結子会社であるジオサイン株式会社は2019年9月30日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	ジオサイン株式会社
事業の内容	認証システム、地盤調査機及び地盤改良システムのレンタル業、中古地盤調査機及び中古建設機械の買取並びに販売

##### (2) 企業結合日

2019年9月30日

##### (3) 企業結合の法的形式

連結子会社のサムシングホールディングス株式会社及び、ジャパンホームシールド株式会社並びに加賀電子株式会社を引受人とする第三者割当増資

##### (4) 統合後企業の名称

変更はありません。

##### (5) 増資金額

40,800千円

上記金額のうち、連結子会社であるサムシングホールディングス株式会社は20,400千円を出資しております。

##### (6) その他取引の概要に関する事項

連結子会社であるサムシングホールディングス株式会社の出資比率が51.6%から51.4%となりました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

#### 3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

##### (1) 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主を引受人とする第三者割当増資による持分変動

##### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

80千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」、人材派遣業を行う「人材派遣事業」、住宅地盤の調査、改良工事及び沈下修正工事等を行う「地盤調査改良事業」、住宅地盤の保証、住宅完成保証及び住宅検査関連業務等を行う「保証検査事業」、GPS付き住宅地盤の調査及び改良工事の記録の認証、並びに当該認証システムのレンタル等を行う「建設テック事業」、ベトナム社会主義共和国を中心に、地盤調査改良工事等を行う「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、「ICT事業」につき、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「建設テック事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれない事業を「その他」に区分し、主にアパレル事業、教育事業及びリファラル事業を含んでおります。なお、アパレル事業を営む株式会社三鈴は、2020年3月31日に連結子会社の東京アプリケーションシステム株式会社が全株式を取得し子会社化したため、通期業績に含めておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	1,243,803	2,024,961	2,537,347	5,123,673	136,276	165,333	41,012	11,272,407	-	11,272,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,850	220,381	48,663	-	70,037	31,935	11,995	415,862	-	415,862
計	1,276,653	2,245,342	2,586,010	5,123,673	206,314	197,268	53,007	11,688,270	-	11,688,270
セグメント利益又は損失( )	161,598	140,198	57,334	94,183	50,464	26,609	18,583	188,607	-	188,607
セグメント資産	1,763,064	1,235,971	1,182,608	4,379,363	648,582	334,108	259,023	9,802,722	-	9,802,722
その他の項目										
減価償却費	4,189	7,493	4,634	135,661	9,474	22,093	3,134	186,681	-	186,681
のれん償却額	-	10,271	32,379	-	-	-	-	42,650	-	42,650
特別利益(負ののれん発生益)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,733	16,587	39,005	147,246	6,880	55,339	3,741	296,535	-	296,535

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材派遣 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,450,123	2,392,004	4,526,274	11,847,165	282,204	391,410	267,290	21,156,474	68,287	21,224,761
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,964	215,010	103,048	-	138,372	67,740	44,671	593,808	2,300	596,108
計	1,475,088	2,607,015	4,629,323	11,847,165	420,576	459,151	311,961	21,750,283	70,587	21,820,870
セグメント利益 又は損失（ ）	8,843	117,387	8,605	260,426	35,956	71,641	5,773	490,947	27,802	463,144
セグメント資産	1,417,851	1,035,536	1,909,599	4,917,291	624,331	433,693	278,480	10,616,783	780,975	11,397,759
その他の項目										
減価償却費	7,975	10,444	10,802	274,996	19,423	48,762	6,692	379,097	1,264	380,362
のれん償却額	-	10,271	50,100	-	-	-	-	60,372	1,356	61,728
特別利益（負 のれん発生 益）	-	-	-	15,708	-	-	-	15,708	161,807	177,516
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36,111	10,625	59,690	205,357	6,378	59,495	18,616	396,274	8,886	405,160

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、教育事業、リファラル事業等を含んでおります。

#### 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,688,270	21,750,283
「その他」の区分の売上高	-	70,587
セグメント間取引消去	415,862	596,108
連結財務諸表の売上高	11,272,407	21,224,761

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,607	490,947
「その他」の区分の損失（ ）	-	27,802
セグメント間取引消去	291,674	549,326
のれんの償却額	87,029	150,486
全社費用（注）	328,137	706,157
連結財務諸表の営業利益	65,116	155,826

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,802,722	10,616,783
「その他」の区分の資産	-	780,975
全社資産(注)	1,240,238	1,585,775
連結財務諸表の資産合計	11,042,961	12,983,534

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等でありませ

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	186,681	379,097	-	1,264	9,840	22,118	196,522	402,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296,535	396,274	-	8,886	42,505	36,985	339,041	442,146

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	10,271	32,379	-	-	-	-	-	44,378	87,029
当期末残高	-	51,224	220,629	-	-	-	-	-	843,197	1,115,051



当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング 事業	システム 開発事業	人材派遣 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	-	10,271	50,100	-	-	-	-	1,356	88,757	150,486
当期末残高	-	40,953	335,269	-	-	-	-	12,208	754,440	1,142,870

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度より株式会社アースプライムを連結子会社としたことにより、地盤調査改良事業で15,708千円、また株式会社三鈴を連結子会社としたことによりその他で161,807千円が発生しております。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 会社	(株)イスト	東京都 渋谷区	50,000	人 材 派遣業	(所有) 間接 80.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	短期貸付金	140,960
								-	長期貸付金	8,000
							利息の受取	197		-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	124.13円	121.10円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( )	4.80円	4.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	4.18円

- (注) 1. 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間に関しては、I T b o o k株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数字を用いて計算しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	87,635	83,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	87,635	83,156
普通株式の期中平均株式数(株)	18,242,561	19,784,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	101,129
(うち新株予約権(株))	-	(101,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 68,800個	新株予約権の数 64,600個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社アイニード	第1回無担保社債(株式会社りそな銀行・大阪信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	2016年 3月25日	58,000 (14,000)	44,000 (14,000)	0.33	なし	2023年 3月24日
I T b o o k 株式会社	第1回無担保社債(株式会社きらぼし銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	2017年 1月25日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.30	なし	2022年 1月25日
I T b o o k 株式会社	第2回無担保社債(株式会社第三銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2017年 8月25日	24,800 (16,800)	8,000 (8,000)	0.30	なし	2020年 8月25日
I T b o o k 株式会社	第3回無担保社債(株式会社武蔵野銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2017年 9月8日	49,000 (34,000)	15,000 (15,000)	0.41	なし	2020年 9月8日
I T b o o k 株式会社	第4回無担保社債(株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2018年 1月10日	68,000 (32,000)	36,000 (36,000)	0.40	なし	2021年 1月8日
I T b o o k 株式会社	第5回無担保社債(株式会社きらぼし銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2018年 6月29日	45,000 (10,000)	35,000 (10,000)	0.20	なし	2023年 6月29日
I T b o o k 株式会社	第6回無担保社債(株式会社第四銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2018年 7月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.25	なし	2023年 7月31日
I T b o o k 株式会社	第7回無担保社債(株式会社きらぼし銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2018年 8月31日	83,000 (34,000)	49,000 (34,000)	0.40	なし	2021年 8月31日
東京アプリケーションシステム株式会社	第1回無担保社債(株式会社第四銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2018年 9月28日	54,000 (12,000)	42,000 (12,000)	0.30	なし	2023年 9月28日
合計	-	-	531,800 (192,800)	339,000 (169,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

## 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
169,000	91,000	58,000	21,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,270,321	2,389,650	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	798,399	1,056,046	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	120,964	83,143	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,691,531	2,441,614	0.83	2021年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	188,538	137,389	1.75	2021年～2030年
その他有利子負債				
未払金(1年以内に返済予定のもの。)	5,413	5,568	2.83	
未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,267	6,698	2.83	2021年～2022年
合計	5,087,433	6,120,110	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社のリース債務については、「リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法」によって処理を行っております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	796,112	653,879	421,734	192,989
リース債務	68,110	45,480	19,399	4,399
その他の有利子負債	5,598	5,728	970	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## ( 2 ) 【その他】

## 1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,614,050	10,050,994	15,212,042	21,224,761
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	198,129	228,267	142,723	322,719
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	237,753	361,117	360,597	83,156
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	12.02	18.25	18.23	4.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	12.02	6.24	0.03	22.43

## 2. 重要な訴訟事件等

当社は、2018年5月1日付で、株式会社アイニード元社長福井建太氏から顧問報酬26,640千円の支払いの訴訟を提起されておりますが、当社は、役務提供がないため支払の必要性がないものと確信しており、裁判で当社の正当性を主張し、現在係争中であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,522	46,138
前払費用	485	996
短期貸付金	1 10,000	1 358,000
その他	1 17,799	1 7,331
流動資産合計	72,808	412,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,439	1,340
工具、器具及び備品	2,935	2,393
有形固定資産合計	4,375	3,733
投資その他の資産		
関係会社株式	2,173,651	2,273,651
長期貸付金	-	1 80,561
その他	3,150	3,150
投資その他の資産合計	2,176,801	2,357,362
固定資産合計	2,181,177	2,361,096
資産合計	2,253,985	2,773,562

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	45,834	225,000
1年内返済予定の長期借入金	-	116,700
未払金	1 62,114	1 111,053
未払費用	7,566	2,461
未払法人税等	6,165	6,471
預り金	1 8,938	1 1,138
その他	-	209
流動負債合計	130,618	463,033
固定負債		
長期借入金	-	276,895
固定負債合計	-	276,895
負債合計	130,618	739,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	900,000	900,000
資本剰余金		
資本準備金	1,235,491	1,235,491
資本剰余金合計	1,235,491	1,235,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,184	131,994
利益剰余金合計	22,184	131,994
自己株式	2,976	4,537
株主資本合計	2,110,331	1,998,959
新株予約権	13,035	34,674
純資産合計	2,123,366	2,033,633
負債純資産合計	2,253,985	2,773,562

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 42,000	1 45,000
売上原価	-	-
売上総利益	42,000	45,000
販売費及び一般管理費	1, 2 57,189	1, 2 153,749
営業損失( )	15,189	108,749
営業外収益		
受取利息	1 25	1 2,324
その他	-	2
営業外収益合計	25	2,327
営業外費用		
支払利息	20	1 2,438
創立費償却	6,515	-
その他	9	-
営業外費用合計	6,544	2,438
経常損失( )	21,709	108,860
税引前当期純損失( )	21,709	108,860
法人税、住民税及び事業税	475	950
法人税等合計	475	950
当期純損失( )	22,184	109,810



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	900,000	1,235,491	1,235,491	-	-	-	2,135,491	9,316	2,144,808
当期変動額									
当期純損失（ ）				22,184	22,184		22,184		22,184
自己株式の取得						2,976	2,976		2,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								3,718	3,718
当期変動額合計	-	-	-	22,184	22,184	2,976	25,160	3,718	21,441
当期末残高	900,000	1,235,491	1,235,491	22,184	22,184	2,976	2,110,331	13,035	2,123,366

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	900,000	1,235,491	1,235,491	22,184	22,184	2,976	2,110,331	13,035	2,123,366
当期変動額									
当期純損失（ ）				109,810	109,810		109,810		109,810
自己株式の取得						1,560	1,560		1,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								21,638	21,638
当期変動額合計				109,810	109,810	1,560	111,371	21,638	89,732
当期末残高	900,000	1,235,491	1,235,491	131,994	131,994	4,537	1,998,959	34,674	2,033,633

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 6～15年

## 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	26,768千円	364,376千円
長期金銭債権	-	80,561
短期金銭債務	69,674	126,043

## 2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
I T b o o k株式会社	150,000千円	230,008千円
N E X T株式会社	-	119,998
サムシングホールディングス株式会社	-	382,672

## (損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	42,000千円	45,000千円
営業費用	928	7,125
営業外収益	25	2,324
営業外費用	-	519

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	14,664千円	29,328千円
支払報酬	7,200	24,183
株式報酬費用	-	21,638
給与手当	9,453	20,747
管理諸費	7,233	13,390
租税公課	5,737	11,654
おおよその割合		
販売費	0.9%	0.4%
一般管理費	99.1%	99.6%

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	2,173,651千円	2,273,651千円

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,757千円	28,947千円
未払事業税	1,742	1,690
繰延税金資産小計	5,500	30,638
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,757	28,947
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,742	1,690
評価性引当額小計	5,500	30,638
繰延税金資産合計	-	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,439	-	-	99	1,340	150
	工具、器具及び備品	2,935	-	-	541	2,393	849
	計	4,375	-	-	641	3,773	1,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

株式移転により当社完全子会社となったI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の最近2連結会計年度の連結財務諸表は以下のとおりであります。

## ( I T b o o k 株式会社 )

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,362,422	1,274,093
受取手形及び売掛金	1,588,168	1,868,041
商品及び製品	60,326	242,567
仕掛品	26,092	135,491
原材料及び貯蔵品	1,301	3,270
その他	286,992	188,552
貸倒引当金	4,661	36,518
流動資産合計	3,320,642	3,675,499
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	38,420	352,679
減価償却累計額	12,750	184,985
建物(純額)	25,670	167,693
構築物	34,273	10,960
減価償却累計額	2,708	2,629
構築物(純額)	31,565	8,331
工具、器具及び備品	37,020	160,073
減価償却累計額	19,244	115,907
工具、器具及び備品(純額)	17,775	44,165
車両運搬具	13,037	7,918
減価償却累計額	10,605	4,479
車両運搬具(純額)	2,431	3,439
リース資産	5,456	50,191
減価償却累計額	2,028	47,430
リース資産(純額)	3,428	2,760
土地	309	309
その他の有形固定資産	182	558
有形固定資産合計	81,362	227,259
<b>無形固定資産</b>		
のれん	271,853	388,430
その他	41,395	60,927
無形固定資産合計	313,249	449,357
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 241,416	1 89,711
繰延税金資産	12,522	14
その他	212,886	693,168
貸倒引当金	2,034	47,660
投資その他の資産合計	464,789	735,234
固定資産合計	859,401	1,411,851
<b>繰延資産</b>		
創立費	-	572
開業費	-	222
社債発行費	1,599	1,191
開発費	-	41,185
繰延資産合計	1,599	43,171
資産合計	4,181,644	5,130,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	309,155	371,843
短期借入金	748,087	1,139,910
1年内償還予定の社債	192,800	169,000
1年内返済予定の長期借入金	283,636	493,194
未払金	312,652	284,832
未払法人税等	39,286	81,203
賞与引当金	40,507	37,418
役員賞与引当金	680	-
受注損失引当金	2 3,395	-
その他	230,785	638,800
流動負債合計	2,160,987	3,216,202
固定負債		
社債	339,000	170,000
長期借入金	687,877	579,512
その他	31,812	232,714
固定負債合計	1,058,689	982,226
負債合計	3,219,676	4,198,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,673	1,048,673
資本剰余金	323,645	323,645
利益剰余金	410,662	440,690
株主資本合計	961,656	931,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	464
その他の包括利益累計額合計	311	464
純資産合計	961,968	932,093
負債純資産合計	4,181,644	5,130,522

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,807,045	8,451,435
売上原価	1、 2 4,259,093	5,996,977
売上総利益	1,547,951	2,454,457
販売費及び一般管理費	3 1,546,574	3 2,420,055
営業利益	1,377	34,402
営業外収益		
助成金収入	17,611	11,302
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	29,890	40,456
営業外収益合計	47,503	51,758
営業外費用		
支払利息	20,001	26,076
その他	12,883	20,758
営業外費用合計	32,885	46,834
経常利益	15,995	39,327
特別利益		
負ののれん発生益	-	161,807
関係会社株式売却益	-	2,384
固定資産売却益	-	4 136
その他	9,577	2,485
特別利益合計	9,577	166,813
特別損失		
訴訟関連費用	-	4,000
その他	-	1,598
特別損失合計	-	5,598
税金等調整前当期純利益	25,572	200,543
法人税、住民税及び事業税	58,036	79,140
法人税等調整額	3,396	524
法人税等合計	54,640	78,616
当期純利益又は当期純損失( )	29,067	121,927
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	29,067	121,927



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	29,067	121,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	153
その他の包括利益合計	58	153
包括利益	29,126	122,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,126	122,080

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,673	319,557	363,186	15	1,005,028
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			29,067		29,067
自己株式の取得				32	32
自己株式の消却				47	47
連結範囲の変動		4,088	18,408		14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4,088	47,475	-	43,372
当期末残高	1,048,673	323,645	410,662	-	961,656

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370	370	6,516	1,011,916
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失( )				29,067
自己株式の取得				32
自己株式の消却				47
連結範囲の変動				14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	58	6,516	6,560
当期変動額合計	58	58	6,516	49,948
当期末残高	311	311	-	961,968

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,048,673	323,645	410,662	961,656
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			121,927	121,927
連結範囲の変動			151,954	151,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			30,027	30,027
当期末残高	1,048,673	323,645	440,690	931,628

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	311	311	961,968
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			121,927
連結範囲の変動			151,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	153	153
当期変動額合計	153	153	29,874
当期末残高	464	464	932,093

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,572	200,543
減価償却費	16,317	30,486
のれん償却額	42,650	61,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,687	76,740
株式報酬費用	2,799	6,157
賞与引当金の増減額(は減少)	5,713	7,170
役員賞与引当金の増減額(は減少)	680	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	895	3,395
受取利息及び受取配当金	380	3,170
支払利息及び社債利息	20,001	24,953
持分法による投資損益(は益)	-	11,460
負ののれん発生益	-	161,807
新株予約権戻入益	9,316	6,157
訴訟関連損失	-	4,000
売上債権の増減額(は増加)	61,505	129,059
たな卸資産の増減額(は増加)	19,973	118,807
仕入債務の増減額(は減少)	11,807	22,002
未払又は未収消費税等の増減額	22,998	136,614
その他	6,177	67,678
小計	2,965	168,793
利息及び配当金の受取額	380	19,402
利息の支払額	19,981	18,567
法人税等の還付額	754	23,062
法人税等の支払額	63,887	137,339
訴訟関連損失の支払額	-	4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,768	51,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	2,773	6,462
有形固定資産の取得による支出	57,561	75,696
無形固定資産の取得による支出	33,367	24,390
関係会社株式の取得による支出	188,354	75,190
投資有価証券の取得による支出	300	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 127,837
短期貸付けによる支出	153,960	900
長期貸付けによる支出（は支出）	12,187	-
敷金及び保証金の差入による支出	63,724	49,218
保険積立金の積立による支出	3,059	5,844
その他	6,352	4,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,640	400,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	135,808	368,762
長期借入れによる収入	800,000	216,507
長期借入金の返済による支出	242,350	318,992
社債の発行による収入	310,000	-
社債の償還による支出	154,800	188,200
リース債務の返済による支出	655	-
自己株式の取得による支出	32	491
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,970	77,585
現金及び現金同等物の増減額	246,561	271,442
現金及び現金同等物の期首残高	936,999	1,313,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	129,523	176,649
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,313,083	1 1,218,291

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

みらい株式会社

東北 I T b o o k 株式会社

M & A マックス株式会社

東京アプリケーションシステム株式会社

シーエムジャパン株式会社

フロント・アプリケーションズ株式会社

株式会社システムハウスわが家

株式会社プロネット

データテクノロジー株式会社

T A S C 株式会社

エスアイ技研株式会社

株式会社アイニード

N E X T 株式会社

株式会社コスモエンジニアリング

I T グローバル株式会社

株式会社イスト

株式会社 R I N E T

株式会社三鈴

I T b o o k , H . L 株式会社

望夢英語寺子屋有限会社

当社連結子会社の東京アプリケーションシステム株式会社が株式会社三鈴の全株式を取得し子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社連結子会社の I T b o o k 株式会社が東北 I T b o o k 株式会社を設立し子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であった M & A マックス株式会社、I T グローバル株式会社、株式会社イスト、株式会社 R I N E T、I T b o o k , H . L 株式会社、望夢英語寺子屋有限会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称

沖縄 I T b o o k 株式会社

藤枝 I T b o o k 株式会社

Global Dream Street Pte.Ltd

連結の範囲から除いた理由

上記及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社カナック

W&I Dream Model株式会社

なお、株式会社カナックについては、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。また、W&I Dream Model株式会社は新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

沖縄 I T b o o k 株式会社

藤枝 I T b o o k 株式会社

Global Dream Street Pte.Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料 主として移動平均法によっております。

仕掛品・貯蔵品 主として個別法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（主に3年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

## (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。ただし、一部の連結子会社においては、社債の償還期間にわたる均等償却によっております。

創立費、開業費、開発費については、5年の均等償却によっております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

3年～10年の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

連結財務諸表の注記事項（未適用の会計基準等）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。



## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	222,084千円	67,772千円

2 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	4,126千円	-千円

## (連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	414千円	-千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,395千円	3,395千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	561,292千円	1,008,347千円
役員報酬	218,623	248,975
退職給付費用	2,742	6,157
賞与引当金繰入額	17,421	31,387
役員賞与引当金繰入額	680	-
貸倒引当金繰入額	2,698	8,549

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	-千円	136千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	88千円	231千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	88	231
税効果額	30	78
その他有価証券評価差額金	58	153
その他の包括利益合計	58	153

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,710,000	-	87	16,709,913

## (変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 87株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	49	87	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 49株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 87株は、2018年9月28日に自己株式を消却したものです。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,709,913	-	-	16,709,913

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,362,422千円	1,274,093千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,339	55,801
現金及び現金同等物	1,313,083	1,218,291

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに株式会社三鈴を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社三鈴株式の取得価額と株式会社三鈴取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります

流動資産	360,575千円
固定資産	363,546
負ののれん	161,807
流動負債	147,431
固定負債	178,883
株式会社三鈴株式の取得価額	236,000
株式会社三鈴現金及び現金同等物	108,162
差引：株式会社三鈴取得のための支出	127,837

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、一時的な余資を安全性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、調達については、金融機関からの借入や社債発行などによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に短期的な運転資金に、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び事業の拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,362,422	1,362,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,588,168	1,588,168	-
貸倒引当金（ 1 ）	4,661	4,661	-
(3) 投資有価証券	1,583,507	1,583,507	-
その他の有価証券	2,381	2,381	-
資産計	2,948,311	2,948,311	-
(1) 買掛金	309,155	309,155	-
(2) 短期借入金	748,087	748,087	-
(3) 未払金	312,652	312,652	-
(4) 社債（ 2 ）	531,800	529,724	2,075
(5) 長期借入金（ 3 ）	971,513	940,533	30,979
負債計	2,873,209	2,840,154	33,054

- 1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 連結貸借対照表上の1年内償還予定の社債192,800千円を含んでおります。
- 3 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金283,636千円を含んでおります。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,274,093	1,274,093	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,868,041	1,868,041	-
貸倒引当金（ 1 ）	36,518	36,518	-
(3) 投資有価証券	1,831,523	1,831,523	-
その他の有価証券	15,995	15,995	-
資産計	1,847,518	1,847,518	-
(1) 買掛金	371,843	371,843	-
(2) 短期借入金	1,139,910	1,139,910	-
(3) 未払金	284,832	284,832	-
(4) 社債（ 2 ）	339,000	337,888	1,111
(5) 長期借入金（ 3 ）	1,072,706	1,037,509	35,196
負債計	3,208,292	3,171,982	36,307

- 1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 連結貸借対照表上の1年内償還予定の社債169,000千円を含んでおります。
- 3 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金493,194千円を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	224,784	67,772
非上場株式等	14,250	5,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,362,422
受取手形及び売掛金	1,588,168
合計	2,950,591

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,274,093
受取手形及び売掛金	1,868,041
合計	3,142,134

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	748,087	-	-	-	-	-
社債	192,800	169,000	91,000	56,000	23,000	-
長期借入金	283,636	276,754	203,188	117,178	72,706	18,051
合計	1,224,523	445,754	294,188	173,178	95,706	18,051

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,139,910	-	-	-	-	-
社債	169,000	91,000	58,000	21,000	-	-
長期借入金	493,194	177,920	197,850	108,351	39,526	55,865
合計	1,802,104	268,920	255,850	129,351	39,526	55,865

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,381	1,910	471
合計	2,381	1,910	471

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額239,035千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	15,995	15,709	285
合計	15,995	15,709	285

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,944千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、これに加えて、複数事業主制度の全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、2015年4月1日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。

## 2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,659千円、当連結会計年度2,958千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
年金資産の額	248,188,774千円	245,472,357千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	203,695,726	200,586,962
差引額	44,493,048	44,885,395

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 0.04%

当連結会計年度 0.04%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度68,891千円、当連結会計年度51,553千円）及び繰越剰余金（前連結会計年度44,561,939千円、当連結会計年度44,936,948千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,063千円、当連結会計年度5,467千円でありま  
す。

## (ストック・オプション等関係)

ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	2,799千円	- 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	190,405千円	624,295千円
未払事業税	4,823	6,234
未払費用	2,229	2,399
賞与引当金	13,800	12,704
貸倒引当金	2,249	999
受注損失引当金	1,039	-
新株予約権	-	-
減価償却超過額	57	-
投資有価証券評価損	14,388	15,333
たな卸資産評価損	18,805	30,450
資産除去債務	-	26,564
長期未払金	9,760	34,675
その他	1,018	14,244
繰延税金資産小計	258,578	767,903
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額	190,405	622,473
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	55,651	131,974
評価性引当額小計	246,056	754,447
繰延税金資産合計	12,522	13,455
繰延税金負債		
資産除去債務	-	13,441
繰延税金負債合計	-	13,441
繰延税金資産合計	12,522	14

(注) 1. 評価性引当額の主な変動の内容は、連子会社の増加に伴い当該連結子会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

## 前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金( )	42,992	1,849	9,459	7,021	5,288	12,003	111,790	190,405
評価性引当額	42,992	1,849	9,459	7,021	5,288	12,003	111,790	190,405
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金( )	-	23,953	91,499	5,288	28,628	72,756	402,168	624,295
評価性引当額	-	23,953	91,499	5,288	28,628	72,756	400,346	622,473
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	1,822	1,822

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金624,295千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,822千円を計上しております。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、来期の課税所得の見込みにより、回収可能と判断して評価性引当額を認識しておりません。



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.0	1.8
住民税均等割額	31.3	4.6
税額控除	9.0	0
のれん償却額	51.1	9.4
評価性引当額の増減	63.3	24.3
その他	7.4	17.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	213.7	39.2

(企業結合等関係)

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」の企業結合等関係をご参照下さい。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」、人材派遣業を行う「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、官庁、独立行政法人、地方公共団体、民間企業向けに、クラウド型のITサービスを始めとしたITシステムの最適化を支援するITコンサルティングを主たる業務としております。

「システム開発事業」は、新規システム開発及び付随するハードウェアの販売、保守業務等を主たる業務としております。

「人材派遣事業」は電機・機械・建材・医療・食品等、幅広い分野への人材派遣を主たる業務としております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれない事業を「その他」と区分し、主にアパレル事業、教育事業及びリファラル事業を含んでおります。なお、アパレル事業を営む株式会社三鈴は、2020年3月31日に連結子会社の東京アプリケーションシステム株式会社が全株式を取得し子会社化したため、通期業績に含めておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	コンサル ティング事 業	システム開 発事業	人材派遣事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,243,803	2,025,893	2,537,347	5,807,045	-	-	5,807,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,850	219,448	48,663	300,962	-	300,962	-
計	1,276,653	2,245,342	2,586,010	6,108,007	-	300,962	5,807,045
セグメント利益又は損失( )	161,598	140,258	57,334	35,994	-	34,617	1,377
セグメント資産	1,763,064	1,235,971	1,182,608	4,181,644	-	-	4,181,644
その他の項目							
減価償却費	4,189	7,493	4,634	16,317	-	-	16,317
のれん償却額	-	10,271	32,379	42,650	-	-	42,650
特別利益(負ののれん発生益)	-	-	-	-	-	-	-
持分法投資利益又は損失( )	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,733	16,587	39,005	83,326	-	-	83,326

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、教育事業、リファラル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 34,617千円には、セグメント間取引消去8,033千円、のれんの償却額 42,650千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	コンサル ティング事 業	システム開 発事業	人材派遣事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,450,123	2,399,424	4,533,600	8,383,148	68,287	-	8,451,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,964	207,591	95,723	328,279	2,300	330,579	-
計	1,475,088	2,607,015	4,629,323	8,711,427	70,587	330,579	8,451,435
セグメント利益又は損失( )	8,843	118,942	15,930	126,030	27,802	63,824	34,402
セグメント資産	1,417,851	1,035,536	1,909,599	4,362,987	780,975	-	5,143,963
その他の項目						-	
減価償却費	7,975	10,444	10,802	29,222	1,264	-	30,486
のれん償却額	-	10,271	50,100	60,372	1,356	-	61,728
特別利益(負ののれん発生益)	-	-	-	-	161,807	-	161,807
持分法投資利益又は損失( )	-	-	11,460	11,460	-	-	11,460
持分法適用会社への投資額	-	-	13,092	13,092	-	-	13,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,111	10,625	59,690	106,427	8,886	-	115,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、教育事業、リファラル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 63,824千円には、セグメント間取引消去 2,095千円、のれんの償却額 61,728千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,108,007	8,711,427
「その他」の区分の売上高	-	70,587
セグメント間取引消去	300,962	330,579
連結財務諸表の売上高	5,807,045	8,451,435

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,994	126,030
「その他」の区分の損失( )	-	27,802
セグメント間取引消去	8,033	2,095
のれんの償却額	42,650	61,728
全社費用(注)	-	-
連結財務諸表の営業利益	1,377	34,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,181,644	4,362,987
「その他」の区分の資産	-	780,975
全社費用(注)	-	-
連結財務諸表の資産合計	4,181,644	5,143,963

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,317	29,222	-	1,264	-	-	16,317	30,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,326	106,427	-	8,886	-	-	83,326	115,313

#### 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	その他	調整額	合計
当期償却額	-	10,271	32,379	-	-	42,650
当期末残高	-	51,224	220,629	-	-	271,853

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	その他	調整額	合計
当期償却額	-	10,271	50,100	1,356	-	61,728
当期末残高	-	40,953	335,269	12,208	-	388,430

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度より株式会社三鈴を連結子会社としたことによりその他セグメントで161,807千円が発生しております。

## 関連当事者情報

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ITbookホールディングス㈱	東京都中央区	900,000	子会社の株式保有	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 債務の保証 債務被保証	債務保証 (注)1	150,000	-	-
							債務被保証 (注)2	45,834	-	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ITbookホールディングス㈱	東京都中央区	900,000	子会社の株式保有	(所有) 直接 100.0	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	360,000	短期借入金	358,000
								100,000	長期借入金	47,237
									1年内返済 予定長期 借入金	33,324
							利息の支払	2,297		
							債務被保証 (注)2	350,006	-	-

(注) 1. 金融機関の借入金に対し、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領していません。

2. 金融機関の借入金に対し、債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	㈱イスト	東京都渋谷区	50,000	人材派遣業	(所有) 直接 80.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	短期貸付金	140,960
							-	長期貸付金	8,000	
							利息の受取	197	-	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

## (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	57.57円	55.78円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	1.74円	7.29円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	29,067	121,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	29,067	121,927
普通株式の期中平均株式数(株)	16,709,913	16,709,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	961,968	932,093
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	-	-
(うち新株予約権(千円))	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	961,968	932,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,709,913	16,709,913

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表  
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アイニード	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・ 大阪信用保証協会共同保 証付、分割譲渡制限特約 付)	2016年 3月25日	58,000 (14,000)	44,000 (14,000)	0.33	なし	2023年 3月24日
I T b o o k株式会社	第1回無担保社債 (株式会社きらぼし銀 行・東京信用保証協会共 同保証付、分割譲渡制限 特約付)	2017年 1月25日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.30	なし	2022年 1月25日
I T b o o k株式会社	第2回無担保社債 (株式会社第三銀行保証 付及び適格機関投資家限 定)	2017年 8月25日	24,800 (16,800)	8,000 (8,000)	0.30	なし	2020年 8月25日
I T b o o k株式会社	第3回無担保社債 (株式会社武蔵野銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	2017年 9月8日	49,000 (34,000)	15,000 (15,000)	0.41	なし	2020年 9月8日
I T b o o k株式会社	第4回無担保社債 (株式会社りそな銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	2018年 1月10日	68,000 (32,000)	36,000 (36,000)	0.40	なし	2021年 1月8日
I T b o o k株式会社	第5回無担保社債 (株式会社きらぼし銀 行・東京信用保証協会共 同保証付、分割譲渡制限 特約付)	2018年 6月29日	45,000 (10,000)	35,000 (10,000)	0.20	なし	2023年 6月29日
I T b o o k株式会社	第6回無担保社債 (株式会社第四銀行保証 付・適格機関投資家限 定)	2018年 7月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.25	なし	2023年 7月31日
I T b o o k株式会社	第7回無担保社債 (株式会社きらぼし銀行 保証付及び適格機関投資 家限定)	2018年 8月31日	83,000 (34,000)	49,000 (34,000)	0.30	なし	2021年 8月31日
東京アプリケーション システム株式会社	第1回無担保社債 (株式会社第四銀行保証 付・適格機関投資家限 定)	2018年 9月28日	54,000 (12,000)	42,000 (12,000)	0.30	なし	2023年 9月28日
合計	-	-	531,800 (192,800)	339,000 (169,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
169,000	91,000	58,000	21,000	-



## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	748,087	1,139,910	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	283,636	493,194	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	655	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	687,877	579,512	1.10	2022年4月～ 2030年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	1,828	-	2022年4月～ 2023年3月
合計	1,719,600	2,210,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

3. リース債務については、リース取引に関する会計基準の適用指針31(1)にある、

「リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法」によって処理を行っているため平均利率の記載を省略しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	177,920	197,850	108,351	39,526

## (サムシングホールディングス株式会社)

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,679,877	1,839,856
受取手形及び売掛金	2,307,390	2,389,268
商品及び製品	61,332	72,072
未成工事支出金	119,118	83,601
仕掛品	-	21,490
原材料及び貯蔵品	26,031	36,856
その他	477,054	520,799
貸倒引当金	54,921	43,326
流動資産合計	4,615,883	4,920,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,128	4,553,414
減価償却累計額	71,754	339,793
建物及び構築物(純額)	98,374	213,620
機械装置及び運搬具	782,838	1,042,472
減価償却累計額	594,481	804,346
機械装置及び運搬具(純額)	188,357	238,126
土地	27,385	4,583,839
リース資産	748,004	779,679
減価償却累計額	472,728	565,001
リース資産(純額)	275,276	214,678
建設仮勘定	20,283	27,232
その他	727,661	832,557
減価償却累計額	467,536	593,160
その他(純額)	260,124	239,397
有形固定資産合計	869,801	1,516,895
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	17,267	17,843
繰延税金資産	60,051	152,791
その他	296,700	303,510
貸倒引当金	8,743	3,292
投資その他の資産合計	365,275	470,853
固定資産合計	1,442,629	2,191,224
資産合計	6,058,512	7,111,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132,529	1,192,386
短期借入金	1,526,399	1,437,740
1年内返済予定の長期借入金	514,763	4,446,152
リース債務	120,308	82,487
未払金	256,602	269,791
未払法人税等	7,646	146,403
賞与引当金	65,406	115,703
その他	343,752	419,455
流動負債合計	3,967,408	4,110,119
固定負債		
長期借入金	1,003,654	4,166,768
リース債務	186,218	135,560
その他	90,191	173,069
固定負債合計	1,280,063	1,974,398
負債合計	5,247,472	6,084,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,658
利益剰余金	246,481	76,013
株主資本合計	697,915	868,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	365
為替換算調整勘定	16,096	26,314
その他の包括利益累計額合計	16,233	25,948
非支配株主持分	96,890	132,912
純資産合計	811,040	1,027,326
負債純資産合計	6,058,512	7,111,845

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,457,189	12,788,071
売上原価	1,891,030	1 9,632,222
売上総利益	566,159	3,155,848
販売費及び一般管理費	2, 3 628,323	2, 3 2,827,410
営業利益又は営業損失( )	62,163	328,438
営業外収益		
受取利息	166	837
受取配当金	-	99
持分法による投資利益	2	1,345
為替差益	3,617	-
受取保険金	689	4,589
受取補償金	-	1,800
貸倒引当金戻入額	-	10,509
その他	11,461	10,117
営業外収益合計	15,937	29,298
営業外費用		
支払利息	7,384	29,749
為替差損	-	11,687
その他	2,539	6,766
営業外費用合計	9,923	48,203
経常利益又は経常損失( )	56,149	309,533
特別利益		
負ののれん発生益	-	15,708
損害賠償金	-	18,339
固定資産売却益	-	4 3,172
その他	-	585
特別利益合計	-	37,806
特別損失		
固定資産除売却損	-	5 9,907
リース解約損	-	3,213
その他	-	3,918
特別損失合計	-	17,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	56,149	330,299
法人税、住民税及び事業税	924	149,246
法人税等調整額	2,358	5,321
法人税等合計	1,434	143,925
当期純利益又は当期純損失( )	54,715	186,374
非支配株主に帰属する当期純利益	3,450	15,905
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	58,166	170,468

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	54,715	186,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	502
為替換算調整勘定	9,939	10,014
その他の包括利益合計	9,888	9,511
包括利益	44,827	195,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,123	180,183
非支配株主に係る包括利益	4,296	15,702

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	484,820	459,577	188,315	756,082
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )			58,166	58,166
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	58,166	58,166
当期末残高	484,820	459,577	246,481	697,915

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	188	21,037	21,225	94,861	872,169
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )					58,166
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	4,940	4,992	2,029	2,962
当期変動額合計	51	4,940	4,992	2,029	61,128
当期末残高	137	16,096	16,233	96,890	811,040

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	484,820	459,577	246,481	697,915
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			170,468	170,468
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		80		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計		80	170,468	170,549
当期末残高	484,820	459,658	76,013	868,464

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	137	16,096	16,233	96,890	811,040
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					170,468
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502	10,217	9,714	36,022	45,737
当期変動額合計	502	10,217	9,714	36,022	216,286
当期末残高	365	26,314	25,948	132,912	1,027,326

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	56,149	330,299
減価償却費	91,661	372,722
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,945	17,712
賞与引当金の増減額( は減少)	35,526	50,297
受取利息及び受取配当金	166	936
支払利息	7,384	29,749
持分法による投資損益( は益)	2	1,345
受取補償金	-	18,339
負ののれん発生益	-	15,708
売上債権の増減額( は増加)	186,096	18,365
たな卸資産の増減額( は増加)	83,704	71
仕入債務の増減額( は減少)	24,463	33,853
その他	324,745	35,890
小計	39,626	780,477
利息及び配当金の受取額	166	931
利息の支払額	13,891	24,400
補償金の受取額	-	18,339
法人税等の支払額	54,395	10,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,493	764,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,503	6,823
定期預金の払戻による収入	-	50,821
有形固定資産の取得による支出	65,257	680,684
有形固定資産の売却による収入	-	4,668
無形固定資産の取得による支出	48,162	60,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 268,433
敷金の差入による支出	1,796	6,368
敷金の回収による収入	-	2,223
貸付けによる支出	10,114	68,687
貸付金の回収による収入	11,180	111,978
保険積立金の積立による支出	12,117	4,926
差入保証金の差入による支出	-	4,209
その他	7	7,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,763	938,908



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	379,100	83,570
長期借入れによる収入	100,000	1,590,000
長期借入金の返済による支出	147,238	996,497
非支配株主からの払込による収入	-	20,400
非支配株主への配当金の支払額	1,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,078	140,702
その他	4,053	12,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,229	376,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,531	1,231
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,504	203,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,297,491	1,431,996
現金及び現金同等物の期末残高	1,431,996	1,635,927

## 注記事項

当社グループは、親会社であるITbookホールディングス株式会社の決算日に統一するため、決算日を3月31日に変更しております。よって、前事業年度は、2019年1月1日から2019年3月31日の3か月間となっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社サムシング

株式会社アースプライム

株式会社GIR

Something Re.Co.,Ltd.

ジオサイン(株)

SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.

SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.

JAPNEL HOME(CAMBODIA)CO.,LTD.

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数 1社

・主要な会社等の名称 (株)サムシング四国

## (2) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Something Re.Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

原材料、未成工事支出金、商品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	2～6年
機械装置	5～7年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度未までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

連結財務諸表の注記事項(未適用の会計基準等)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,364千円	2,709千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	24,325千円	-千円

3 損失の見込まれるたな卸資産に対して

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	-千円	47,344千円
土地	-	364,175
計	-	411,519

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	20,004千円
長期借入金	-	376,662
計	-	396,666

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	-千円	36,490千円

2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬及び給与手当	246,033千円	1,147,131千円
賞与引当金繰入額	30,321	40,965
貸倒引当金繰入額	4,760	979
支払手数料	66,020	361,029

## 3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	449千円	2,919千円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2,799千円
その他	-	373
計	-	3,172

## 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,822千円
機械装置及び運搬具	-	831
その他	-	7,254
計	-	9,907

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78千円	768千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	78	768
税効果額	27	265
その他有価証券評価差額金	51	502
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,939	10,014
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,939	10,014
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	9,939	10,014
その他の包括利益合計	9,888	9,511

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,244,198	-	-	3,244,198
合計	3,244,198	-	-	3,244,198
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,244,198	-	-	3,244,198
合計	3,244,198	-	-	3,244,198
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,679,877千円	1,839,856千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	247,881	203,928
現金及び現金同等物	1,431,996	1,635,927

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,681千円	40,949千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、地盤調査改良事業における地盤改良機及び地盤調査機（機械装置及び運搬具）並びに事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、為替動向や金利の動向でリスクが急増すると思われる状況が現れた場合、実需の範囲内で外貨建貸付金の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先及び関連会社などの信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。なお、これらは流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先や関係会社ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先については信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価や信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

借入金等については、原則として固定金利によるものとしており、変動金利の場合は基本的にリスクの低い短期のものに限定することで管理する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、並びに未払法人税等に係るリスクに関しては、当社グループにおいて、月次に資金繰計画を作成し、手元流動性の維持により流動性リスクを管理する体制をとっております。

為替リスクの管理

当社グループは、外貨建ての貸付金について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、外貨建貸付金の実需の範囲内で外貨建て貸付金に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は財務法務部で行っております。先物為替予約取引は、実需原則に則って、所定のルールに従って取引を行っており、為替持高及び予約状況等の報告を担当役員及び取締役会等に随時行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,679,877	1,679,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,307,390	2,307,390	-
貸倒引当金(*1)	54,921	54,921	-
(3) 投資有価証券	2,252,468	2,252,468	-
その他有価証券	3,609	3,609	-
資産計	3,935,956	3,935,956	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,132,529	1,132,529	-
(2) 短期借入金	1,526,399	1,526,399	-
(3) 未払金	256,602	256,602	-
(4) 未払法人税等	7,646	7,646	-
(5) 長期借入金(*2)	1,518,417	1,490,280	28,136
(6) リース債務(*3)	306,526	300,103	6,423
負債計	4,748,121	4,713,561	34,560

(\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,839,856	1,839,856	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,389,268	2,389,268	-
貸倒引当金(*1)	43,326	43,326	-
	2,345,942	2,345,942	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,841	2,841	-
資産計	4,188,640	4,188,640	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,192,386	1,192,386	-
(2) 短期借入金	1,437,740	1,437,740	-
(3) 未払金	269,791	269,791	-
(4) 未払法人税等	146,403	146,403	-
(5) 長期借入金(*2)	2,111,920	2,101,325	10,594
(6) リース債務(*3)	218,048	224,601	6,552
負債計	5,376,289	5,372,247	4,041

(\*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3)1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式等及び債券の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引又は割賦取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	1,364	2,709
非上場株式	12,292	12,292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,679,877
受取手形及び売掛金	2,307,390
合計	3,987,267

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,839,856
受取手形及び売掛金	2,389,268
合計	4,229,125

## 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,526,399	-	-	-	-	-
長期借入金	514,763	359,079	285,776	270,547	88,252	-
リース債務	120,308	138,368	26,837	16,837	4,174	-
その他の有利子負債	5,413	5,568	5,728	970	-	-
合計	2,166,884	503,015	318,342	288,355	92,426	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,437,740	-	-	-	-	-
長期借入金	446,152	414,816	392,107	263,223	121,264	474,358
リース債務	82,487	67,454	44,824	18,881	4,399	-
その他の有利子負債	5,568	5,728	970	-	-	-
合計	1,971,948	487,998	437,902	282,104	125,663	474,358

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,609	3,399	209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,609	3,399	209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,609	3,399	209

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 13,657千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,841	3,400	558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,841	3,400	558
合計		2,841	3,400	558

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 12,292千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	5,296千円
退職給付費用	5,296千円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、当連結会計年度より一部の連結子会社は、これに加えて、複数事業主制度の全国そうごう企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	24,096千円
退職給付費用	24,096千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度4,829千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	- 千円	19,544,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	-	15,731,000
差引額	-	3,813,000

(2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 - % (2019年3月31日現在)

当連結会計年度 0.65% (2020年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(当連結会計年度3,813,000千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	910千円	10,879千円
貸倒引当金	17,416	16,038
賞与引当金	21,471	37,884
税務上の繰越欠損金	72,215	75,752
未払費用	4,127	6,761
長期未払金	-	31,574
土地	-	58,368
その他	144,039	154,301
繰延税金資産小計	260,181	391,561
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額	35,919	75,752
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	160,399	160,227
評価性引当額小計	196,318	235,979
繰延税金資産合計	63,862	155,582
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72	-
その他	3,738	2,791
繰延税金負債合計	3,810	2,791
繰延税金資産の純額	60,051	152,791

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(1)	72,215	-	-	-	-	-	-	72,215
評価性引当金	35,919	-	-	-	-	-	-	35,919
繰延税金資産	36,296	-	-	-	-	-	-	(2) 36,296

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金72,215千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産36,296千円を計上しております。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、来期の課税所得の見込みにより、回収可能と判断して評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金( )	-	-	-	-	-	-	75,752	75,752
評価性引当金	-	-	-	-	-	-	75,752	75,752
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	6.3
住民税均等割	-	2.3
評価性引当額の増減	-	7.3
子会社との税率差異	-	5.8
その他	-	8.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.6

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」の企業結合等関係をご参照下さい。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤調査改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証検査事業」、住宅地盤の調査及び改良工事の記録の認証、当該認証システム等のレンタル等に関する事業から構成される「建設テック事業」、ベトナム社会主義共和国を中心とする東南アジアにおける地盤調査改良工事に関する事業から構成される「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、「ICT事業」につき、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「建設テック事業」に変更しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント計					調整額	連結財務諸表 計上額
	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,296,429	62,137	85,136	13,486	2,457,189	-	2,457,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,546	15,990	6,248	53,784	53,784	-
計	2,296,429	93,683	101,127	19,734	2,510,974	53,784	2,457,189
セグメント利益又は損 失( )	89,271	14,678	11,292	8,710	72,011	9,847	62,163
セグメント資産	4,379,363	648,582	334,108	259,023	5,621,077	437,434	6,058,512
その他の項目							
減価償却費	68,638	4,761	11,373	1,589	86,362	5,298	91,661
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	147,246	6,880	55,339	3,741	213,208	37,771	250,980



当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	地盤調査 改良事業	保証検査事業	建設テック 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,847,165	282,204	391,410	267,290	12,788,071	-	12,788,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	138,372	67,740	44,671	250,784	250,784	-
計	11,847,165	420,576	459,151	311,961	13,038,855	250,784	12,788,071
セグメント利益又は損 失( )	260,426	35,956	62,760	5,773	364,916	36,478	328,438
セグメント資産	5,134,014	670,025	440,809	441,234	6,686,084	428,552	7,114,636
その他の項目							
減価償却費	274,996	19,423	48,762	6,692	349,875	21,472	371,347
特別利益（負ののれ ん発生益）	15,708	-	-	-	15,708	-	15,708
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	205,357	6,378	59,495	18,616	289,847	10,042	299,889

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,510,974	13,038,855
セグメント間取引消去	53,784	250,784
連結財務諸表の売上高	2,457,189	12,788,071

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,011	364,916
セグメント間取引消去	120,784	506,422
全社費用（注）	110,936	542,900
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	62,163	328,438

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,621,077	6,686,084
全社資産（注）	437,474	428,552
連結財務諸表の資産合計	6,058,512	7,114,636

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	91,661	349,875	88,184	21,472	179,845	371,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213,208	289,847	37,771	10,042	250,980	299,889

#### 関連情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度より株式会社アースプライムを連結子会社としたことにより、地盤調査改良事業で15,708千円が発生しております。

#### 関連当事者情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	220.13円	1株当たり純資産額	275.70円
1株当たり当期純損失( )	17.93円	1株当たり当期純利益	52.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であること、及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( )(千円)	58,166	170,468
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失 ( )(千円)	58,166	170,468
普通株式の期中平均株式数(株)	3,244,198	3,244,198

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

連結附属明細表  
借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,526,399	1,437,740	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	514,763	446,152	0.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	120,308	82,487	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,003,654	1,665,768	0.70	2021年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	186,218	135,560	1.75	2021年～2024年
その他有利子負債				
未払金(1年以内に返済予定のもの。)	5,413	5,568	2.83	-
未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,267	6,698	2.83	2021～2022年
計	3,369,023	3,779,976	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	414,816	392,107	263,223	121,264
リース債務	67,454	44,824	18,881	4,399
その他の有利子負債	5,728	970	-	-

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。) なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.itbook-hd.co.jp/">https://www.itbook-hd.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月14日関東財務局長に提出

（第2期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日関東財務局長に提出

（第2期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年8月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書  
臨時報告書の訂正報告書

2019年8月14日関東財務局長に提出

2019年8月14日提出の臨時報告書（公認会計士等の異動）に係る訂正報告書

2020年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2020年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

2020年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく  
臨時報告書

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年7月22日

ITbookホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代孝久 印  
業務執行社員代表社員 公認会計士 家富義則 印  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITbookホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITbookホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ITbookホールディングス株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ITbookホールディングス株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

##### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

ITbookホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代孝久 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 家富義則 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITbookホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITbookホールディングス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。